

令和元年度

根室市公営企業会計決算審査意見書

根室市監査委員

目 次

○ 根室市公営企業会計決算審査意見

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の概要	1
4. 審査の結果	1
5. 総 括	2
6. 地方公営企業会計基準の見直しについて	4

○ 根室市港湾整備事業会計

1. 事業実績について	5
2. 経営状況について	6
3. 企業財政について	11
4. 事業の経済性について	15
5. む す び	16

(附 表)

決算審査資料

1. 事業実績調書	17
2. 損益計算書構成表	18
3. 要素別費用分析表	19
4. 貸借対照表構成表	20
5. 財務諸表分析比率表	21

○ 根室市水道事業会計

1. 事業実績について	22
2. 経営状況について	23
3. 企業財政について	30
4. 事業の経済性について	35
5. む す び	36

(附 表)

決算審査資料

1. 事業実績調書	37
2. 損益計算書構成表	38
3. 要素別費用分析表	39
4. 貸借対照表構成表	40
5. 財務諸表分析比率表	41

○ 根室市下水道事業会計	
1. 事業実績について	42
2. 経営状況について	43
3. 企業財政について	48
4. 事業の経済性について	53
5. むすび	54
(附 表)	
決算審査資料	
1. 事業実績調書	55
2. 損益計算書構成表	56
3. 要素別費用分析表	57
4. 貸借対照表構成表	58
5. 財務諸表分析比率表	59
○ 根室市病院事業会計	
1. 事業実績について	60
2. 経営状況について	61
3. 企業財政について	67
4. 事業の経済性について	72
5. むすび	73
(附 表)	
決算審査資料	
1. 事業実績調書	75
2. 損益計算書構成表	76
3. 要素別費用分析表	77
4. 貸借対照表構成表	78
5. 財務諸表分析比率表	79
☆ 経営分析の説明	80

令和元年度 根室市公営企業会計決算審査意見

1. 審査の対象

令和元年度	根室市港湾整備事業決算及び附属書類
令和元年度	根室市水道事業決算及び附属書類
令和元年度	根室市下水道事業決算及び附属書類
令和元年度	根室市病院事業決算及び附属書類

上記決算及び附属書類は、地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、令和2年6月4日にそれぞれ市長より送付を受け、審査したものである。

2. 審査の期間

令和2年6月4日から令和2年7月22日まで

3. 審査の概要

- (1) 決算審査に当たっては、各事業会計の決算及び附属書類（以下「決算諸表」という。）について、地方公営企業法その他関係法令並びに財務規程との適合性、計数の正確性及び予算執行の適否並びに事業の財政状態及び経営成績に関する会計事実が明瞭かつ適正に表示されているかどうかについて審査した。
- (2) 審査方法としては、審査に当たり提出を求めた決算関係資料を参考として、決算諸表の係数と会計帳票簿、証拠書類との照合、関係課からの決算概況の聴取を行うなど一般に公正妥当と認められる審査手続きにより実施した。

なお、支出証書類の審査、現金・預金の残高及び有価証券の確認については、地方自治法第199条及び第235条の2の規定に基づき、別に定期監査及び例月現金出納検査において実施したので、その結果を踏まえて審査した。

また、決算諸表を分析し経営概要を把握するため決算審査資料を作成したので参照していただきたい。

4. 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算諸表は、いずれも地方公営企業法、関係法令及び財務規程に基づいて作成されており、その決算額については正確であることが認められた。

なお、審査の概要及び意見はそれぞれの会計のとおりであるが、説明文において、予算額と決算額の比較は消費税込みで行い、前年度決算額との比較は決算書附属明細書が税抜きで表示されているため税抜き後の数値を用いた。

また、説明文中の金額については、千円単位で表示した。構成比率等の数値は小数点第二位または第三位を四捨五入し、合計が100.00%となるよう端数調整は行っていないので、合計と内訳の数値が一致しない場合がある。数量、金額の比率は%としたが、比率の比較はポイントで表示した。

さらに、地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令（平成24年政令第20号）により地方公営企業法施行令等の改正が行われたが、これにより地方公営企業会計基準の見直しが行われ、平成26年度決算から新会計基準を適用したところである。

なお、新会計基準の概要及び財務諸表への影響については、P4で説明する。

5. 総括

各事業会計における当年度の収益的収入及び支出について見ると、港湾整備事業会計、水道事業会計で黒字決算となり、病院事業会計、下水道事業会計で赤字決算となっている。

資本的収入及び支出については、病院事業会計を除き資金不足額が生じており、港湾整備事業会計は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金により補てんし、水道事業会計は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、当年度利益剰余金処分額により、下水道事業会計については当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

なお、当年度の収益的収支、資本的収支、総資産及び総資本の状況は次表のとおりであるが、財政状況についてはそれぞれの会計の中で説明する。

(1) 収益的収入及び支出

(単位:円・%)

会計	項目	年度	収 益 費 用 損 益		収 支 率	
			(A)	(B)		(A) - (B)
根 室 市 港 湾 整 備 事 業 会 計		元	173,213,831	123,931,887	49,281,944	139.8
		30	176,579,973	124,053,724	52,526,249	142.3
根 室 市 水 道 事 業 会 計		元	944,032,764	763,446,124	180,586,640	123.7
		30	777,942,869	759,272,979	18,669,890	102.5
根 室 市 下 水 道 事 業 会 計		元	801,518,807	848,063,949	△ 46,545,142	94.5
		30	710,782,232	735,010,664	△ 24,228,432	96.7
根 室 市 病 院 事 業 会 計		元	4,730,681,541	4,763,858,837	△ 33,177,296	99.3
		30	4,597,369,466	4,765,432,984	△ 168,063,518	96.5
合 計		元	6,649,446,943	6,499,300,797	150,146,146	102.3
		30	6,262,674,540	6,383,770,351	△ 121,095,811	98.1

(2) 資本的収入及び支出

(単位:円)

項目 会計	年度	収入 (A)	支出 (B)	不足額 (B)-(A)	不足額処理内容	
					内部留保資金	一時借入金
根室市 港湾整備 事業会計	元	0	26,984,345	26,984,345	26,984,345	0
	30	0	23,526,147	23,526,147	23,526,147	0
根室市 水道 事業会計	元	396,031,908	810,892,735	414,860,827	414,860,827	0
	30	392,657,108	796,199,253	403,542,145	403,542,145	0
根室市 下水道 事業会計	元	139,623,553	361,130,508	221,506,955	221,506,955	0
	30	1,133,872,893	1,351,830,460	217,957,567	217,957,567	0
根室市 病院 事業会計	元	352,479,123	352,479,123	0	0	0
	30	179,767,550	261,515,497	81,747,947	81,747,947	0
合計	元	888,134,584	1,551,486,711	663,352,127	663,352,127	0
	30	1,706,297,551	2,433,071,357	726,773,806	726,773,806	0

(3) 総資産及び総資本

(単位:円)

項目 会計	年度	固定資産	流動資産	固定負債	流動負債	繰延収益	資本
30	3,208,804,824	684,441,381	27,739,171	34,318,523	1,212,623,213	2,618,565,298	
元	8,461,291,357	247,598,367	4,860,845,341	446,003,987	1,188,936,346	2,213,104,050	
30	8,354,687,318	246,729,512	4,824,271,670	521,204,340	1,223,423,410	2,032,517,410	
元	11,353,307,742	416,251,106	2,463,181,559	276,686,763	4,562,408,932	4,467,281,594	
30	11,703,498,191	442,680,100	2,585,000,766	333,814,406	4,713,536,383	4,513,826,736	
元	3,600,223,263	566,907,228	3,697,787,388	788,975,873	1,859,915,982	△ 2,179,548,752	
30	3,867,485,410	608,073,581	3,901,867,009	801,686,150	1,918,377,288	△ 2,146,371,456	
元	26,595,257,346	1,964,356,245	11,044,226,997	1,530,637,541	8,816,064,919	7,168,684,134	
30	27,134,475,743	1,981,924,574	11,338,878,616	1,691,023,419	9,067,960,294	7,018,537,988	

6. 地方公営企業会計基準の見直しについて

前述（P1）のとおり、各事業会計については平成26年度決算より会計基準を見直し、新会計基準を適用したものであるが、見直し項目及び財務諸表への影響は次のとおりである。

見直し項目	旧会計基準	新会計基準	財務諸表への影響	
			増加	減少
① 借入資本金(企業債)を資本から負債に計上	・資本に計上	・負債に計上 ※1年以内に返済期限が到来する債務は流動負債	固定負債 流動負債	資本金
② みなし償却制度を廃止 長期前受金を計上	・任意で適用可	・廃止 ・補助金等により取得した償却資産の減価償却見合い分を順次収益化(長期前受金)	繰延収益(負債)	固定資産 資本剰余金
③ 引当金の計上を義務付け	・退職給付引当金及び修繕引当金は任意	・退職給付引当金の計上を義務化 ・引当金の要件を踏まえ、賞与引当金、修繕引当金、貸倒引当金を計上	固定負債 流動負債	固定資産 流動負債
④ 繰延勘定を原則廃止	・災害損失等5種類が計上可	・新たな繰延勘定への計上は不可		繰延勘定(資産)
⑤ たな卸資産の価額に低価法を義務付け	・原価法	・重要性が乏しい場合を除き、低価法		流動資産
⑥ 減損会計を導入		・公営企業型地方独法における減損会計と同様の減損会計を導入		固定資産
⑦ リース会計を導入		・リース会計を導入	固定資産 (リース資産) 固定負債 流動負債 (リース債務)	
⑧ セグメント情報の開示		・各地方公営企業の判断に基づき開示		
⑨ キャッシュ・フロー計算書の作成		・作成を義務付け		
⑩ 勘定科目等の見直し		・勘定科目の見直し及び重要な事項を注記		
⑪ 組入資本制度の廃止	・組入資本金制度による資本の造成	・未処分利益剰余金 ・その後の取扱いは、議会の関与を経て決定		

根室市港湾整備事業会計

根室市港湾整備事業会計

1. 事業実績について

当事業会計予算の第2条で定めた事業予定量の実績は、次表のとおりである。

事業計画実績表

区分	項目	計画(A)	実績(B)	増減 (B) - (A)	実績率(%) (B) / (A)
経 常 業 務	上屋(棟)	7	7	0	100.0
	船揚場(ヶ所)	1	1	0	100.0
	けい船隻数(隻)	667	735	68	110.2
	入港隻数(隻)	25	34	9	136.0
	土地使用面積(m ²)	120,987	75,389	△ 45,598	62.3
	国有地(m ²)	81,284	35,061	△ 46,223	43.1
	市有地(m ²)	39,703	40,328	625	101.6
	土地貸付面積(m ²)	16,053	16,303	250	101.6

当年度におけるけい船隻数・入港隻数・土地使用面積及び土地貸付面積について、事業計画に対し実績数は、けい船隻数で68隻及び入港隻数で9隻の増、土地使用面積で45,598m²減となり、土地貸付面積で250m²の増となっている。

また、前年度対比では、けい船隻数で49隻の増、入港隻数で10隻の増、土地使用面積で1,045m²の増となったものである。

2. 経営状況について

(1) 収益的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、収入は予算額157,928千円に対して、決算額は181,153千円で、その収入率は114.7%である。

また、支出は予算額138,033千円に対して、決算額は131,002千円となり、執行率は94.9%になったものである。

なお、当年度の事業収益が173,214千円に対して、事業費用は123,932千円となり、この結果49,282千円の当年度純利益が生じたものである。

この収益的収支の主な内容をみると、次のとおりである。

ア. 収入

収入については、予算額に対して23,225千円14.7%の増となっている。

これは、埋立事業収益の土地売却収益で557千円などが減となったものの、現年度事業収益の大宗を占める施設運営収益の港湾収益で20,292千円が増となったことによるものである。

また、前年度対比では、施設運営収益における港湾収益のけい船使用料で154千円、入港料で48千円、土地使用料で759千円の増などとなったが、漁獲物陸揚使用料で6,932千円の減が大きく、営業外収益で1,430千円の増があったが、港湾整備事業収益全体では3,366千円1.9%の減となったものである。

イ. 支出

支出については、予算額に対して7,031千円5.1%の不用額が生じている。

その内容は、営業費用の上屋管理費で1,944千円、港湾費で3,909千円、総係費で916千円などの不用額が生じていることによるものである。

また、前年度対比では、営業費用における上屋管理費の工事請負費で4,130千円の増、港湾費の工事請負費で2,605千円の増、総係費の給与費で397千円の増となったが、減価償却費の5,250千円の減により、営業費用として867千円の減となり、営業外費用で745千円の増となったが、122千円0.1%の減となったものである。

収益的収支の状況は、次ページの表のとおりである。

収 益 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	元年度 (A)	構成比	30年度 (B)	構成比	差引 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
1. 施設運営収益	152,278,797	87.9	158,248,066	89.6	△ 5,969,269	96.2
港湾収益	152,278,797	87.9	158,248,066	89.6	△ 5,969,269	96.2
2. 営業外収益	19,761,524	11.4	18,331,907	10.4	1,429,617	107.8
受取利息及び配当金	43,459	0.0	88,431	0.1	△ 44,972	49.1
その他収益	11,898,511	6.9	8,949,390	5.1	2,949,121	133.0
負担金	0	0.0	240,000	0.1	△ 240,000	0.0
長期前受金戻入	7,819,554	4.5	9,054,086	5.1	△ 1,234,532	86.4
3. 特別利益	1,173,510	0.7	0	0.0	1,173,510	皆増
引当金戻入益	1,173,510	0.7	0	0.0	1,173,510	皆増
港湾事業収益合計	173,213,831	100.0	176,579,973	100.0	△ 3,366,142	98.1
1. 営業費用	121,035,860	97.7	121,902,610	98.3	△ 866,750	99.3
上屋管理費	8,428,459	6.8	4,881,641	3.9	3,546,818	172.7
港湾費	33,917,485	27.4	33,266,711	26.8	650,774	102.0
減価償却費	37,719,840	30.4	42,970,264	34.6	△ 5,250,424	87.8
総係費	39,249,820	31.7	38,897,171	31.4	352,649	100.9
資産減耗費	1,720,256	1.4	1,886,823	1.5	△ 166,567	91.2
2. 営業外費用	2,896,027	2.3	2,151,114	1.7	744,913	134.6
支払利息	589,406	0.5	1,010,593	0.8	△ 421,187	58.3
雑支出	2,306,621	1.9	1,140,521	0.9	1,166,100	202.2
港湾事業費用合計	123,931,887	100.0	124,053,724	100.0	△ 121,837	99.9
当年度純利益(純損失)	49,281,944	—	52,526,249	—	△ 3,244,305	93.8

この収益的収支について、各項目ごとに収支の状況を整理してみると、次表のとおりである。

項 目 別 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	金 額	差 引	収 支 率
営 業 収 支			
施設運営収益	152,278,797		
埋立事業収益	0		
営業費用	121,035,860	31,242,937	125.8
営 業 外 収 支			
営業外収益	19,761,524		
営業外費用	2,896,027	16,865,497	682.4
そ の 他			
特別利益	1,173,510		
特別損失	0	1,173,510	皆増
当年度純利益（純損失）	—	49,281,944	—

(2) 資本的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、支出は予算額27,644千円に対して、決算額26,984千円で、その執行率は97.6%となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額26,984千円は、当年度分消費税、及び地方消費税資本的収支調整額311千円、過年度分損益勘定留保資金26,673千円で補てんしたものである。

この資本的収支の主な内容をみると、次のとおりである。

ア. 収 入

収入は、0千円である。

イ. 支 出

支出は、建設改良費、企業債償還金26,984千円である。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
資 本 的 収 入	0	0	0	—
負 担 金	0	0	0	—
資 本 的 支 出	27,644,000	26,984,345	△ 659,655	97.6
建設改良費	10,878,000	10,219,000	△ 659,000	93.9
企 業 債 償 還 金	16,766,000	16,765,345	△ 655	100.0
不 足 額	27,644,000	26,984,345	△ 659,655	97.6
補 て ん 財 源 内 訳				
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	592,000	310,905	△ 281,095	52.5
過年度分損益 勘定留保資金	27,052,000	26,673,440	△ 378,560	98.6

(3) その他予算の執行状況について

ア. 一時借入金

予算第5条に定めた一時借入金の限度額は300,000千円であるが、当年度の借入実績はなかったものである。

イ. 職員給与費

予算第7条に定めた予算流用規制項目である職員給与費の予算額は27,185千円であり、これに対して決算額は26,498千円（予算額に対する執行率97.5%）で、その範囲内で執行されている。

なお、職員給与費決算額は、次ページの表のとおりである。

職 員 給 与 費 決 算 額 調

(単位：円)

科 目	議 決 予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (A) - (B)
給 料	9,790,000	9,627,900	162,100
手 当 等	4,626,000	4,417,752	208,248
扶 養 手 当	318,000	360,000	△ 42,000
期 末 手 当	1,579,000	1,585,251	△ 6,251
勤 勉 手 当	1,150,000	1,118,835	31,165
寒 冷 地 手 当	299,000	298,900	100
時 間 外 勤 務 手 当	542,000	98,241	443,759
通 勤 手 当	154,000	76,800	77,200
休 日 勤 務 手 当	20,000	55,328	△ 35,328
住 居 手 当	324,000	324,000	0
小 計	4,386,000	3,917,355	468,645
児 童 手 当 等	240,000	405,000	△ 165,000
職 員 手 当 等 調 整 額	0	95,397	△ 95,397
法 定 福 利 費	5,863,000	5,872,214	△ 9,214
共 済 組 合 負 担 金	2,990,000	2,961,196	28,804
退 職 手 当 組 合 負 担 金	2,072,000	1,925,580	146,420
公 務 災 害 補 償 基 金 負 担 金	24,000	27,907	△ 3,907
福 祉 協 会 負 担 金	8,000	6,678	1,322
社 会 保 險 料	740,000	922,604	△ 182,604
雇 用 保 險 料	29,000	28,249	751
報 酬	5,563,000	5,402,749	160,251
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,328,000	1,327,572	428
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	255,000	254,436	564
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	0	0	0
合 計	27,425,000	26,902,623	522,377

3. 企業財政について

(1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次表のとおりである。

資 産 の 構 成

(単位：円・%)

項 目	元年度 (A)	構成比	30年度 (B)	構成比	差 引 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固 定 資 産	3,180,434,984	81.3	3,208,804,824	82.4	△ 28,369,840	99.1
流 動 資 産	733,599,544	18.7	684,441,381	17.6	49,158,163	107.2
資 産 合 計	3,914,034,528	100.0	3,893,246,205	100.0	20,788,323	100.5

資産合計は3,914,035千円で、前年度に比較して20,788千円0.5%の増となっている。

その主な要因は、固定資産では減価償却により建物で17,279千円、構築物で16,501千円などが減となり28,370千円の減となったものの、流動資産では現金預金で50,747千円の増となったが、宅地造成で1,720千円の減があり、49,158千円の増となったものである。

また、流動資産のうち、未収金の発生及び各科目の収入状況は次表のとおりであるが、未収金は前年度より2,316千円増の159,817千円となり、収入率は51.5%で前年度を1.4ポイント下回ったところである。

未 収 金 の 状 況

(単位：円・%)

科 目	調 定 額	収 入 済 額	過 年 度 損 益 修 正	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
施 設 運 営 収 益	161,173,227	154,190,947	0	0	6,982,280	95.7
港 湾 収 益	161,173,227	154,190,947	0		6,982,280	95.7
営 業 外 収 益	10,986,961	9,081,890	0	0	1,905,071	82.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	43,459	43,459	0	0	0	100.0
そ の 他 収 益	10,943,502	9,038,431	0	0	1,905,071	82.6
現 年 度 計	172,160,188	163,272,837	0	0	8,887,351	94.8
施 設 運 営 収 益	157,319,667	6,265,679	0	124,280	150,929,708	4.0
港 湾 収 益	157,319,667	6,265,679	0	124,280	150,929,708	4.0
営 業 外 収 益	181,656	181,656	0	0	0	100.0
そ の 他 収 益	181,656	181,656	0	0	0	100.0
過 年 度 計	157,501,323	6,447,335	0	124,280	150,929,708	4.1
合 計	329,661,511	169,720,172	0	124,280	159,817,059	51.5

(2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負 債 ・ 資 本 の 構 成

(単位：円・%)

項 目	元年度 (A)	構 成 比	30年度 (B)	構 成 比	差 引 (A)―(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固 定 負 債	22,412,709	0.6	27,739,171	0.7	△ 5,326,462	80.8
流 動 負 債	18,970,918	0.5	34,318,523	0.9	△ 15,347,605	55.3
繰 延 収 益	1,204,803,659	30.8	1,212,623,213	31.1	△ 7,819,554	99.4
負 債 合 計	1,246,187,286	31.8	1,274,680,907	32.7	△ 28,493,621	97.8
自 己 資 本 金	936,353,261	23.9	936,353,261	24.1	0	100.0
資 本 剰 余 金	874,603,582	22.3	874,603,582	22.5	0	100.0
利 益 剰 余 金	856,890,399	21.9	807,608,455	20.7	49,281,944	106.1
資 本 合 計	2,667,847,242	68.2	2,618,565,298	67.3	49,281,944	101.9
負債・資本合計	3,914,034,528	100.0	3,893,246,205	100.0	20,788,323	100.5

ア. 負債の合計は1,246,187千円で、前年度に比較して28,494千円2.2%の減となっている。

その主な要因は、固定負債の企業債で4,153千円の減となり、流動負債では企業債（1年以内に償還期限を迎えるもの）が12,612千円の減、未払金が2,760千円の減となり、繰延収益は7,820千円の減となったものである。

イ. 資本合計は2,667,847千円で前年度に比較して49,282千円1.9%の増となっている。

その主な要因は利益剰余金の当年度未処分利益剰余金で46,656千円の増となったことなどによるものである。

(3) 資金の状況について

ア. 地方公営企業会計制度の見直しにより、平成26年度より新会計基準を適用し、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられたところである。損益計算書や貸借対照表は経済事象の発生に着目した発生主義に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出を認識する会計期間とに差異が生じるため、キャッシュ・フロー計算書の導入により、現金・預金の増減（キャッシュ・フロー）に関する情報を得ることが可能となるものである。

また、キャッシュ・フロー計算書は「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つの区分について表示され、「業務活動によるキャッシュ・フロー」は通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	項目	元年度 (A)	30年度 (B)	差引 (A)－(B)	
業務活動	当期純利益	49,281,944	52,526,249	△ 3,244,305	
	減価償却費	37,719,840	42,970,264	△ 5,250,424	
	賞与引当金の増減(△は減少)	105,074	206,395	△ 101,321	
	法定福利費引当金の増減(△は減少)	14,907	40,665	△ 25,758	
	貸倒引当金の増減(△は減少)	2,184,228	1,696,061	488,167	
	退職給付引当金の増減(△は減少)	△ 1,173,510	112,031	△ 1,285,541	
	長期前受金戻入額	△ 7,819,554	△ 9,054,086	1,234,532	
	受取利息及び受取配当金	△ 43,459	△ 88,431	44,972	
	支払利息	589,406	1,010,593	△ 421,187	
	未収金の増減(△は増加)	△ 2,315,736	1,885,198	△ 4,200,934	
	未払金の増減(△は減少)	△ 2,760,028	△ 4,798,184	2,038,156	
	たな卸資産の増減(△は増加)	1,720,256	1,886,823	△ 166,567	
	その他流動負債の増減(△は減少)	△ 95,165	79,440	△ 174,605	
	小計	77,408,203	88,473,018	△ 11,064,815	
	利息及び配当金の受取額	43,459	88,431	△ 44,972	
	利息の支払額	△ 589,406	△ 1,010,593	421,187	
	計	76,862,256	87,550,856	△ 10,688,600	
	投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 9,350,000	△ 1,450,000	△ 7,900,000
		他会計からの繰入金による収入	0	0	0
計		△ 9,350,000	△ 1,450,000	△ 7,900,000	
財務活動	企業債の償還による支出	△ 16,765,345	△ 21,960,147	5,194,802	
	計	△ 16,765,345	△ 21,960,147	5,194,802	
資金増減額		50,746,911	64,140,709		
資金期首残高		516,987,276	452,846,567		
資金期末残高		567,734,187	516,987,276		

イ．財政状態の良否を示す主たる財務比率は、次表のとおりとなっている。

財 務 比 率			
(単位：%)			
項 目	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	平 成 2 9 年 度
自己資本構成比率	98.9	98.4	97.7
固定資産対長期資本比率	81.7	83.2	84.8
流 動 比 率	3,867.0	1,994.4	1,422.7

当年度における自己資本構成比率は、当年度未処分利益剰余金の増加により剰余金が増加したことから、前年度を0.5ポイント上回っている。

また、流動比率は、現金預金の増加により流動資産が増加したことに加え、企業債（1年以内に償還期限を迎えるもの）など流動負債が減少したため、前年度を1,872.6ポイント上回ったところである。

4. 事業の経済性について

当事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次表のとおりである。

経 営 比 率			
項 目	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	平 成 2 9 年 度
総資本利益率 (%)	1.23	1.35	1.73
自己資本回転率 (回)	0.04	0.04	0.05
営業利益対営業収益率 (%)	20.52	22.97	30.70

当年度における総資本利益率は、経常利益が減少したため、前年度を0.12ポイント下回っている。

また、営業利益対営業収益率は、営業利益が減少したため、前年度を2.45ポイント下回ったものである。

5. む す び

以上、決算報告書及び決算諸表等に基づいて計数的に分析を行い考察したところ、事業実績では前年度と比較してけい船隻数で49隻、入港隻数で10隻、土地使用面積で1045㎡増加したところである。

収益的収支を前年度と比較してみると、収益では、施設運営収益における港湾収益のけい船使用料で154千円、土地使用料で759千円などの増となったが、漁獲物陸揚げ使用料で6,932千円減となり、営業外収益で1,430千円の増、特別利益で1,174千円の増となったが、収益全体で3,366千円1.9%の減となっている。費用では、営業費用における上屋管理費の工事請負費で4,130千円、港湾費の工事請負費で2,605千円などの増となったものの、営業費用における上屋管理費の修繕料で724千円、港湾費の修繕料で798千円などの減となり、費用全体で122千円0.1%の減となっている。

この結果、収益173,214千円、費用123,932千円となり、単年度収支で49,282千円の純利益が生じたところである。

次に資本的収支を前年度と比較してみると、支出では、建設改良費における港湾整備費の委託料及び工事請負費で8,653千円の増となったものの、企業債償還金で5,195千円の減により、3,458千円14.7%の増となっている。これらに伴う資金不足額26,984千円については当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額311千円、過年度分損益勘定留保資金26,673千円により補てんしたものである。

本会計の収益の大宗をなす漁獲物陸揚げ使用料は、ロシア200海里内サケ・マス流し網漁業の代替漁業は不振により目途が立たず、基幹魚種であるサンマについても、数量は過去最低を記録した影響は大きく、金額についても前年度比で大きく減少となり他魚種においても振るわず、使用料全体で前年度に比べ減収となったところである。

今後も国際漁業規制や自然環境の変化が言われ、温暖化による海水温の影響など漁業を取りまく環境は引き続き先行きに不安はあるが、港湾施設の更なる有効利用を図り収益の確保を図るとともに、より一層の通常経費の節減とともに未収金の回収を進め、財政基盤の強化と安定した経営の維持を望むものである。

決 算 審 査 資 料

1. 事業実績調書

(港湾整備事業)

項 目		年 度	単 位	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
				実 績	実 績	実 績	実 績
現有施設	水産棟数	棟	7	7	7	7	
	総床面積	m ²	11,997.1	11,997.1	11,997.1	11,997.1	
	上屋荷捌面積	m ²	11,038.1	11,038.1	11,038.1	11,038.1	
	港湾施設用地	m ²	313,804.3	313,804.3	313,804.3	313,804.3	
	港湾厚生施設	カ所	1	1	1	1	
	船揚場	カ所	1	1	1	1	
漁獲物陸揚使用料		円	105,200,247	110,092,092	98,010,585	91,078,921	
水産上屋m ² 当り収益		円	8,769	9,177	8,170	7,592	
けい船	年決船	隻	171	175	165	164	
		円	3,341,580	3,557,580	3,285,480	2,701,800	
	月決船	隻	53	45	37	60	
		円	286,207	152,396	116,248	222,100	
	臨時船	隻	5	6	21	8	
		円	26,975	38,934	56,219	58,798	
使用料	貨物船等	隻	485	490	463	503	
		円	6,210,587	4,567,876	4,510,780	5,140,018	
	合計	円	9,865,349	8,316,786	7,968,727	8,122,716	
入港料	入港料	隻	28	26	24	34	
		円	103,639	46,455	37,815	85,881	
土地	土地	m ²	79,303	126,335	74,344	75,389	
		円	43,370,912	42,261,474	41,450,601	42,224,439	
	埋設管	m	5,355	5,360	5,565	5,440	
		円	1,930,680	1,932,840	1,980,390	1,961,640	
	電柱	本	277	280	278	283	
		円	242,850	244,590	242,850	247,200	
電話柱	本	81	81	81	81		
	円	43,320	43,320	43,320	43,320		
合計		円	45,587,762	44,482,224	43,717,161	44,476,599	
船揚場使用料		円	150,000	300,000	300,000	300,000	
土地貸付料		m ²	17,772	16,303	16,303	16,303	
		円	8,058,865	7,830,680	7,830,680	7,830,680	
土地売却業務	面積	m ²	0	0	0	0	
全職員数		人	3	3	3	3	

2. 損益計算書構成表

(港湾整備事業) (単位:円・%)

科 目	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
施設運営収益	169,335,182	86.5	171,440,493	91.0	158,248,066	89.6	152,278,797	87.9
港湾収益	169,335,182	86.5	171,440,493	91.0	158,248,066	89.6	152,278,797	87.9
埋立事業収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
土地売却収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
営業外収益	25,016,972	12.8	17,006,009	9.0	18,331,907	10.4	19,761,524	11.4
受取利息及び配当金	3,524	0.0	4,083	0.0	88,431	0.1	43,459	0.0
その他収益	15,269,486	7.8	7,484,741	4.0	8,949,390	5.1	11,898,511	6.9
他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
他会計負担金	538,446	0.3	328,592	0.2	240,000	0.1	0	0.0
長期前受金戻入	9,205,516	4.7	9,188,593	4.9	9,054,086	5.1	7,819,554	4.5
特別利益	1,306,698	0.7	0	0.0	0	0.0	1,173,510	0.7
引当金戻入益	1,306,698	0.7	0	0.0	0	0.0	1,173,510	0.7
収益合計	195,658,852	100.0	188,446,502	100.0	176,579,973	100.0	173,213,831	100.0
営業費用	146,432,161	96.8	118,807,013	97.8	121,902,610	98.3	121,035,860	97.7
上屋管理費	8,454,665	5.6	5,150,608	4.2	4,881,641	3.9	8,428,459	6.8
港湾費	51,248,527	33.9	31,652,273	26.1	33,266,711	26.8	33,917,485	27.4
減価償却費	43,519,089	28.8	43,611,126	35.9	42,970,264	34.6	37,719,840	30.4
総係費	40,989,931	27.1	36,506,186	30.1	38,897,171	31.4	39,249,820	31.7
資産減耗費	2,219,949	1.5	1,886,820	1.6	1,886,823	1.5	1,720,256	1.4
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
営業外費用	4,907,646	3.2	2,660,229	2.2	2,151,114	1.7	2,896,027	2.3
支払利息	2,683,942	1.8	1,793,763	1.5	1,010,593	0.8	589,406	0.5
雑支出	2,223,704	1.5	866,466	0.7	1,140,521	0.9	2,306,621	1.9
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
費用合計	151,339,807	100.0	121,467,242	100.0	124,053,724	100.0	123,931,887	100.0
当年度純利益(純損失)	44,319,045	—	66,979,260	—	52,526,249	—	49,281,944	—

3. 要素別費用分析表

(港湾整備事業) (単位:円・%)

科目	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人件費	31,659,994	20.9	24,476,639	20.2	26,483,987	21.3	26,881,257	21.7
工事請負費	22,248,149	14.7	3,367,000	2.8	1,280,000	1.0	8,015,000	6.5
減価償却費	43,519,089	28.8	43,611,126	35.9	42,970,264	34.6	37,719,840	30.4
資産減耗費	2,219,949	1.5	1,886,820	1.6	1,886,823	1.5	1,720,256	1.4
土地売却原価	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
支払利息	2,683,942	1.8	1,793,763	1.5	1,010,593	0.8	589,406	0.5
その他費用	49,008,684	32.4	46,331,894	38.1	50,422,057	40.6	49,006,128	39.5
合計	151,339,807	100.0	121,467,242	100.0	124,053,724	100.0	123,931,887	100.0

4. 貸借対照表構成表

(港湾整備事業) (単位:円・%)

科 目	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
固定資産	3,293,936,214	85.4	3,250,325,088	83.9	3,208,804,824	82.4	3,180,434,984	81.3
有形固定資産	3,274,838,955	84.9	3,231,680,678	83.4	3,190,613,263	82.0	3,162,696,272	80.8
土 地	799,803,664	20.7	799,803,664	20.6	799,803,664	20.5	799,803,664	20.4
建 物	150,368,015	3.9	131,330,058	3.4	112,708,903	2.9	95,430,383	2.4
構 築 物	441,722,210	11.5	418,074,860	10.8	395,965,342	10.2	379,463,926	9.7
工具器具及び備品	1,286,866	0.0	813,896	0.0	477,154	0.0	290,099	0.0
建設仮勘定	1,881,658,200	48.8	1,881,658,200	48.5	1,881,658,200	48.3	1,887,708,200	48.2
無形固定資産	19,097,259	0.5	18,644,410	0.5	18,191,561	0.5	17,738,712	0.5
港湾利用権	19,069,989	0.5	18,617,140	0.5	18,164,291	0.5	17,711,442	0.5
電話加入権	27,270	0.0	27,270	0.0	27,270	0.0	27,270	0.0
流動資産	562,611,368	14.6	625,768,754	16.1	684,441,381	17.6	733,599,544	18.7
現金預金	384,086,183	10.0	452,846,567	11.7	516,987,276	13.3	567,734,187	14.5
未収金	161,573,891	4.2	159,386,521	4.1	157,501,323	4.0	159,817,059	4.1
貸倒引当金	△ 5,146,932	△ 0.1	△ 6,675,740	△ 0.2	△ 8,371,801	△ 0.2	△ 10,556,029	△ 0.3
宅地造成	20,798,226	0.5	18,911,406	0.5	17,024,583	0.4	15,304,327	0.4
保管有価証券	1,300,000	0.0	1,300,000	0.0	1,300,000	0.0	1,300,000	0.0
資産合計	3,856,547,582	100.0	3,876,093,842	100.0	3,893,246,205	100.0	3,914,034,528	100.0
固定負債	66,337,404	1.7	44,392,485	1.1	27,739,171	0.7	22,412,709	0.6
企業債	59,577,688	1.5	37,617,541	1.0	20,852,196	0.5	16,699,244	0.4
建設改良等の財源に充てるための企業債	59,577,688	1.5	37,617,541	1.0	20,852,196	0.5	16,699,244	0.4
退職給付引当金	6,759,716	0.2	6,774,944	0.2	6,886,975	0.2	5,713,465	0.1
流動負債	73,752,905	1.9	43,985,009	1.1	34,318,523	0.9	18,970,918	0.5
企業債	44,994,163	1.2	21,960,147	0.6	16,765,345	0.4	4,152,952	0.1
建設改良等の財源に充てるための企業債	44,994,163	1.2	21,960,147	0.6	16,765,345	0.4	4,152,952	0.1
未払金	26,064,115	0.7	19,233,716	0.5	14,435,532	0.4	11,675,504	0.3
引当金	1,162,931	0.0	1,242,006	0.0	1,489,066	0.0	1,609,047	0.0
諸税その他諸預り金	231,696	0.0	249,140	0.0	328,580	0.0	233,415	0.0
預り有価証券	1,300,000	0.0	1,300,000	0.0	1,300,000	0.0	1,300,000	0.0
繰延収益	1,217,397,484	31.6	1,221,677,299	31.5	1,212,623,213	31.1	1,204,803,659	30.8
長期前受金	1,745,327,163	45.3	1,758,795,571	45.4	1,758,795,571	45.2	1,758,795,571	44.9
収益化累計額	△ 527,929,679	△ 13.7	△ 537,118,272	△ 13.9	△ 546,172,358	△ 14.0	△ 553,991,912	△ 14.2
資本金	936,353,261	24.3	936,353,261	24.2	936,353,261	24.1	936,353,261	23.9
自己資本金	936,353,261	24.3	936,353,261	24.2	936,353,261	24.1	936,353,261	23.9
固有資本金	565,689,431	14.7	565,689,431	14.6	565,689,431	14.5	565,689,431	14.5
繰入資本金	363,655,830	9.4	363,655,830	9.4	363,655,830	9.3	363,655,830	9.3
組入資本金	7,008,000	0.2	7,008,000	0.2	7,008,000	0.2	7,008,000	0.2
剰余金	1,562,706,528	40.5	1,629,685,788	42.0	1,682,212,037	43.2	1,731,493,981	44.2
資本剰余金	874,603,582	22.7	874,603,582	22.6	874,603,582	22.5	874,603,582	22.3
受贈財産評価額	13,102,564	0.3	13,102,564	0.3	13,102,564	0.3	13,102,564	0.3
他会計補助金	432,897,567	11.2	432,897,567	11.2	432,897,567	11.1	432,897,567	11.1
その他資本剰余金	428,603,451	11.1	428,603,451	11.1	428,603,451	11.0	428,603,451	11.0
利益剰余金	688,102,946	17.8	755,082,206	19.5	807,608,455	20.7	856,890,399	21.9
減債積立金	15,683,000	0.4	17,899,000	0.5	21,248,000	0.5	23,874,000	0.6
当年度未処分利益剰余金	672,419,946	17.4	737,183,206	19.0	786,360,455	20.2	833,016,399	21.3
負債・資本合計	3,856,547,582	100.0	3,876,093,842	100.0	3,893,246,205	100.0	3,914,034,528	100.0

5. 財務諸表分析比率表

(港 湾 事 業)

分析項目	比 率					
	27	28	29	30	元	
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	86.5	85.4	83.9	82.4	81.3
	固定負債構成比率 (%)	2.9	1.7	1.1	0.7	0.6
	自己資本構成比率 (%)	95.6	96.4	97.7	98.4	98.9
	固定資産対長期資本比率 (%)	87.7	87.1	84.8	83.2	81.7
	固定比率 (%)	90.4	88.6	85.8	83.8	82.1
	流動比率 (%)	941.3	762.8	1,422.7	1,994.4	3,867.0
回 転 率	酸性試験比率 (%)	897.2	732.9	1,376.7	1,941.0	3,779.4
	現金比率 (%)	604.9	520.8	1,029.5	1,506.4	2,992.7
	自己資本回転率 (回)	0.05	0.05	0.05	0.04	0.04
	固定資産回転率 (回)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
	減価償却率 (%)	6.20	6.63	7.12	7.55	7.11
損 益 に 関 す る 比 率	流動資産回転率 (回)	0.35	0.31	0.29	0.24	0.21
	現金預金回転率 (回)	0.66	0.45	0.33	0.62	0.41
	未収金回転率 (回)	1.09	1.03	1.07	1.00	0.96
	総資本利益率 (%)	1.4	1.1	1.7	1.4	1.2
	総収支比率 (%)	139.0	129.3	155.1	142.3	139.8
比 率	営業収支比率 (%)	126.2	115.6	144.3	129.8	125.8
	利子負担率 (%)	2.9	2.6	3.0	2.7	2.8
	企業債償還額対減価償却額比率 (%)	173.8	101.3	103.2	51.1	44.4

備 考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$ $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$ $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1/2(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本})} \times 100$ $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1/2(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})} \times 100$ $\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$ $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1/2(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産})} \times 100$ $\frac{\text{当年度支出額}}{1/2(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金})} \times 100$ $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1/2(\text{期首未収金} + \text{期末未収金})} \times 100$
$\frac{\text{当年度経常利益}}{1/2(\text{期首総資本} + \text{期末総資本})} \times 100$ $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ $\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$ $\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

自己資本=自己資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 総資本=負債資本合計

根室市水道事業会計

根室市水道事業会計

1. 事業実績について

当事業会計予算の第2条で定めた事業予定量及びその他主な業務の実績は、次表のとおりである。

事業計画実績表

項目	計画 (A)	実績 (B)	増減 (B) - (A)	実績率 (%) (B) / (A)
給水戸数 (件)	12,218	12,410	192	101.6
年間総配水量 (m ³)	3,367,493	3,346,485	△ 21,008	99.4
1日平均配水量 (m ³)	9,226	9,143	△ 83	99.1
主な建設改良事業				
配水管等整備工事 (m)	3,207.0	4,037.1	830.1	125.9
浄水場施設等更新工事 (m)	フロキュレータ用減速機更新工事、動力盤インバータ等更新工事、他	フロキュレータ用減速機更新工事、動力盤インバータ等更新工事、他	—	—

その他主な業務実績

項目	元年度 (A)	30年度 (B)	差引 (A) - (B)	対前年比 (%) (A) / (B)
行政区域内人口 (人)	25,164	25,735	△ 571	97.8
給水人口 (人)	25,022	25,588	△ 566	97.8
普及率 (%)	99.4	99.4	0.0	—
年間総配水量 (m ³)	3,346,485	3,503,539	△ 157,054	95.5
1日最大配水量 (m ³)	10,922	11,742	△ 820	93.0
年間有収水量 (m ³)	2,725,872	2,757,078	△ 31,206	98.9
有収率 (%)	81.5	78.7	2.8	—

当年度における総配水量は、3,346,485 m³で計画総配水量3,367,493 m³より21,008 m³の減となり、前年度比較では157,054 m³4.5%の減となっている。

また、1日平均配水量は、9,143 m³で計画配水量より83 m³0.9%の減となっている。

なお、年間有収水量は2,725,872 m³で前年度に比較すると31,206 m³1.1%の減となり、有収率は81.5%で前年度に比較すると2.8ポイント上回っている状況である。

2. 経営状況について

(1) 収益的収入及び支出について

予算の執行状況を見ると、収入は予算額998,592千円に対して、決算額は1,006,907千円で、その収入率は100.8%である。

また、支出は予算額799,184千円に対して、決算額は786,761千円となり、執行率は98.5%になったものである。

なお、当年度の事業収益が944,032千円に対して、事業費用は763,446千円となり、この結果180,586千円の当年度純利益が生じたものである。

この収益的収支の主な内容を見ると、次のとおりである。

ア. 収入

収入については、予算額に対して8,315千円0.8%の増となっている。

これは、営業収益における給水収益で7,747千円の増、また、営業外収益において消費税及び地方消費税還付金で1,384千円が減となったものの、他会計補助金で1,559千円などが増となり、929千円の増となったことによるものである。

また、前年度と比較すると、営業収益において料金改定を行ったことにより給水収益で101,485千円が増となり、営業外収益における他会計補助金で52,179千円などの増により、166,090千円21.4%の増となったものである。

イ. 支出

支出については、予算額に対して12,423千円1.6%の不用額が生じている。

これは、営業費用において経費の節減などにより原水及び浄水費で1,671千円、配水及び給水費で3,973千円、総係費で3,463千円などがそれぞれ不用となり、営業外費用において1,039千円不用となったことによるものである。

また、前年度と比較すると、営業費用における配水費及び給水費で1,836千円、減価償却費で4,959千円などが減となったものの、原水及び浄水費で8,737千円、総係費で7,677千円などの増、営業外費用では雑支出で1,340千円の増、支払利息及び企業債取扱諸費で8,746千円の減となり、その他特別損失で1,602千円の増となったことから、水道事業費用合計では前年度と比較すると4,173千円0.6%の増となったものである。

収益的収支の状況は、次ページの表のとおりである。

収 益 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	元年度(A)	構成比	30年度(B)	構成比	差引(A)－(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
1. 営 業 収 益	742,926,780	78.7	639,641,994	82.2	103,284,786	116.1
給 水 収 益	732,252,459	77.6	630,767,639	81.1	101,484,820	116.1
受託給水工事収益	1,435,796	0.2	315,497	0.0	1,120,299	455.1
その他営業収益	9,238,525	1.0	8,558,858	1.1	679,667	107.9
2. 営 業 外 収 益	195,436,029	20.7	137,848,883	17.7	57,587,146	141.8
受取利息及び配当金	1,137	0.0	811	0.0	326	140.2
他会計負担金	9,211,767	1.0	4,702,049	0.6	4,509,718	195.9
他会計補助金	113,737,723	12.0	61,558,951	7.9	52,178,772	184.8
資本費繰入収益	10,845,925	1.1	10,593,448	1.4	252,477	102.4
長期前受金戻入	58,863,689	6.2	59,018,243	7.6	△ 154,554	99.7
雑 収 益	2,775,788	0.3	1,975,381	0.3	800,407	140.5
3. 特 別 利 益	5,669,955	0.6	451,992	0.1	5,217,963	1,254.4
引当金戻入益	5,669,955	0.6	0	0.0	5,669,955	皆増
固定資産売却益	0	0.0	451,992	0.1	△ 451,992	皆減
水道事業収益合計	944,032,764	100.0	777,942,869	100.0	166,089,895	121.3
1. 営 業 費 用	685,262,972	89.8	675,285,534	88.9	9,977,438	101.5
原水及び浄水費	135,901,562	17.8	127,164,279	16.7	8,737,283	106.9
配水及び給水費	31,199,963	4.1	33,036,194	4.4	△ 1,836,231	94.4
船舶給水費	158,415	0.0	161,191	0.0	△ 2,776	98.3
受託給水工事費	349,649	0.0	234,581	0.0	115,068	149.1
総 係 費	172,346,384	22.6	164,669,612	21.7	7,676,772	104.7
減価償却費	339,827,678	44.5	344,786,697	45.4	△ 4,959,019	98.6
資産減耗費	5,405,121	0.7	5,220,080	0.7	185,041	103.5
その他営業費用	74,200	0.0	12,900	0.0	61,300	575.2
2. 営 業 外 費 用	76,581,465	10.0	83,987,445	11.1	△ 7,405,980	91.2
支払利息及び企業債取扱諸費	74,811,299	9.8	83,556,964	11.0	△ 8,745,665	89.5
雑 支 出	1,770,166	0.2	430,481	0.1	1,339,685	411.2
3. 特 別 損 失	1,601,687	0.2	0	0	1,601,687	皆増
その他特別損失	1,601,687	0.2	0	0	1,601,687	皆増
固定資産売却損	0	0.0	0	0	0	—
水道事業費用合計	763,446,124	100.0	759,272,979	100.0	4,173,145	100.5
当年度純利益（純損失）	180,586,640	—	18,669,890	—	161,916,750	967.3

この収益的収支について、各項目ごとに収支の状況を整理してみると、次表のとおりである。

項 目 別 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	金 額	差 引	収 支 率
営 業 収 支			
営 業 収 益	741,398,234		
営 業 費 用	684,839,123	56,559,111	108.3
受 託 給 水 工 事 収 支			
受 託 給 水 工 事 収 益	1,435,796		
受 託 給 水 工 事 費	349,649	1,086,147	410.6
材 料 売 却 収 支			
材 料 売 却 収 益	92,750		
材 料 売 却 原 価	74,200	18,550	125.0
営 業 外 収 支			
営 業 外 収 益	195,436,029		
営 業 外 費 用	76,581,465	118,854,564	255.2
そ の 他			
特 別 利 益	5,669,955		
特 別 損 失	1,601,687	4,068,268	354.0
当年度純利益（純損失）	—	180,586,640	—

(注) 営業収支は、受託給水工事収益及び受託給水工事費、材料売却収益及び材料売却原価を除いている。

次に、当年度の給水原価及び供給単価についてみると、次表に示すとおり有収水量1 m³当たりの給水原価は257円74銭であり、これに対する供給単価は271円41銭で、差引販売利益は13円67銭となっている。

これを前年度の販売利益△22円67銭と比較すると、料金改定による給水収益が増加したことにより供給単価が40円19銭上昇したため、1 m³当たり36円34銭の増加となっている。

給水原価及び供給単価調

項 目	令和元年度	平成30年度	平成29年度
給水収益(円)	739,832,630	637,494,269	644,445,690
営業費用(円)	684,839,123	675,038,053	665,230,975
営業外費用(円)	76,581,465	83,987,445	92,343,173
費用合計(円)	761,420,588	759,025,498	757,574,148
有収水量(m ³)	2,725,872	2,757,078	2,794,211
給水原価(A)(円/m ³)	257.74	253.89	250.22
供給単価(B)(円/m ³)	271.41	231.22	230.64
販売利益(B)-(A)(円/m ³)	13.67	△22.67	△19.58

(注) 1. 給水原価及び供給単価は、いずれも有収水量に対するものである。

2. 給水収益(739,832,630円)は、福祉料金補助金(3,104,741円)、船舶給水料補助金(4,475,430円)を含む。

3. 営業費用(684,839,123円)は、受託給水工事費(349,649円)、その他営業費用(74,200円)を除く。

4. 令和元年度の給水原価は、費用合計(761,420,588円)から会計基準見直し(平成26年度より)により計上した営業外収益の長期前受金戻入(58,863,689円)を除いた額(702,556,899円)を有収水量で除した数値である。

(2) 資本的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、収入は予算額395,441千円に対して、決算額396,031千円で、その収入率は100.1%であり、また、支出は予算額811,607千円に対して、決算額810,892千円で、その執行率は99.9%となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額414,861千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額39,512千円、当年度分損益勘定留保資金280,700千円、当年度利益剰余金処分数額94,649千円で補てんしたものである。

この資本的収支の主な内容をみると、次のとおりである。

ア. 収入

収入は、建設改良事業の財源としての企業債369,300千円、他会計負担金1,823千円、工事負担金24,909千円である。

イ. 支出

支出は、老朽化した配水管の整備を図るため、市道西浜町団地9号線外配水管布設替工事や市道横13号線配水管布設替工事、安定給水のための配水管網の整備を図るものとして、市道運動公園2号線外配水管布設工事、浄水場整備事業として桂木浄水場フロキュレータ用減速機等更新工事などの建設改良費493,704千円及び企業債償還金317,189千円である。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資本的収支の状況

(単位：円・%)

項目	予算額(A)	決算額(B)	増減(B)-(A)	執行率(B)/(A)
資本的収入	395,441,000	396,031,908	590,908	100.1
企業債	369,300,000	369,300,000	0	100.0
国庫補助金	0	0	0	—
他会計負担金	1,824,000	1,823,400	△600	100.0
工事負担金	24,317,000	24,908,508	591,508	102.4
固定資産売却代金	0	0	0	—
資本的支出	811,607,000	810,892,735	△714,265	99.9
建設改良費	494,418,000	493,704,084	△713,916	99.9
企業債償還金	317,189,000	317,188,651	△349	100.0
不足額	416,166,000	414,860,827	△1,305,173	99.7
補てん財源内訳				
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	39,700,000	39,511,963	△188,037	99.5
当年度分損益勘定留保資金	281,025,000	280,699,155	△325,845	99.9
当年度利益剰余金処分数額	95,441,000	94,649,709	△791,291	99.2
建設改良積立金	0	0	0	—

(3) その他予算の執行状況について

ア. 一時借入金

予算第6条に定めた一時借入金の限度額は400,000千円であるが、これに対して執行した一時借入金は、1日平均101,288千円、最高借入額400,000千円（限度額に対する執行率100.0%）である。

なお、年度末借入残高は30,000千円である。

イ. 職員給与費

予算第8条に定めた予算流用規制項目である職員給与費の予算額は92,766千円であり、これに対して決算額は91,876千円（予算額に対する執行率99.0%）で、その範囲内で執行されている。

なお、職員給与費決算額は、別表のとおりである。

ウ. たな卸資産購入限度額

予算第10条に定めたたな卸資産の購入限度額は600千円であるが、これに対して決算額は520千円（限度額に対する執行率86.6%）で、その限度内で執行されている。

たな卸資産の購入内訳は、次表のとおりである。

たな卸資産購入内訳

(単位:円)

材 料	薬 品	合 計
519,684	0	519,684

職 員 給 与 費 決 算 額 調

(単位：円)

科 目	議決予算額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (A) - (B)
給 料	41,008,000	41,007,900	100
手 当 等	20,612,000	20,073,883	538,117
扶 養 手 当	2,028,000	2,054,000	△ 26,000
期 末 手 当	6,416,000	6,422,443	△ 6,443
勤 勉 手 当	4,756,000	4,760,916	△ 4,916
寒 冷 地 手 当	1,131,000	1,130,300	700
時 間 外 勤 務 手 当	1,895,000	1,626,066	268,934
特 殊 勤 務 手 当	51,000	51,000	0
通 勤 手 当	231,000	209,600	21,400
管 理 職 手 当	1,080,000	1,080,000	0
管 理 職 特 別 勤 務 手 当	84,000	0	84,000
休 日 勤 務 手 当	133,000	94,558	38,442
住 居 手 当	1,782,000	1,620,000	162,000
小 計	19,587,000	19,048,883	538,117
児 童 手 当	1,025,000	1,025,000	0
法 定 福 利 費	23,085,000	22,809,577	275,423
共 済 組 合 負 担 金	12,932,000	12,732,464	199,536
福 祉 協 会 負 担 金	29,000	28,208	792
退 職 手 当 組 合 負 担 金	9,577,000	9,526,162	50,838
公 務 災 害 補 償 基 金 負 担 金	184,000	182,227	1,773
社 会 保 險 料	342,000	327,706	14,294
雇 用 保 險 料	13,000	12,810	190
労 災 保 險 料	7,000	0	7,000
一 般 拠 出 金	1,000	0	1,000
報 酬	2,145,000	2,068,800	76,200
賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,802,000	5,801,759	241
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,139,000	1,139,241	△ 241
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	0	0	0
合 計	93,791,000	92,901,160	889,840

3. 企業財政について

(1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次表のとおりである。

資 産 の 構 成

(単位：円・%)

項 目	元年度 (A)	構成比	30年度 (B)	構成比	差 引 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固 定 資 産	8,461,291,357	97.2	8,354,687,318	97.1	106,604,039	101.3
流 動 資 産	247,598,367	2.8	246,729,512	2.9	868,855	100.4
資 産 合 計	8,708,889,724	100.0	8,601,416,830	100.0	107,472,894	101.2

資産合計は8,708,890千円で、前年度に比較して107,473千円1.2%の増となっている。

その主な要因は、固定資産で減価償却費などにより建物で22,546千円、機械及び装置で20,194千円などが減となったものの、構築物で89,754千円、建設仮勘定で56,485千円が増加した。流動資産においては現金預金で11,827千円減少したものの、未収金で12,658千円が増加したことによるものである。

また、流動資産のうち未収金の発生及び各科目の収入状況は次ページの表のとおりであるが、未収金は191,227千円で前年度より13,288千円の増となったが、収入率は87.9%で前年度を0.6ポイント上回ったところである。

未 収 金 の 状 況

(単位：円・%)

科 目	調 定 額	収 入 済 額	過 年 度 損 益 正 修	収 入 未 済 額	収 入 率
営 業 収 益	807,694,542	737,248,139	0	70,446,403	91.3
給 水 収 益	796,871,759	726,433,356	0	70,438,403	91.2
受 託 給 水 工 事 収 益	1,576,558	1,576,558	0	0	100.0
そ の 他 営 業 収 益	9,246,225	9,238,225	0	8,000	99.9
営 業 外 収 益	193,542,351	127,422,752	0	66,119,599	65.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,137	1,137	0	0	100.0
他 会 計 負 担 金	9,211,767	4,530,779	0	4,680,988	49.2
他 会 計 補 助 金	113,737,723	52,322,092	0	61,415,631	46.0
資 本 費 繰 入 収 益	10,845,925	10,845,925	0	0	100.0
長 期 前 受 金 戻 入	58,863,689	58,863,689	0	0	100.0
雑 収 益	882,110	859,130	0	22,980	97.4
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	0	0	0	0	—
特 別 利 益	5,669,955	5,669,955	0	0	100.0
引 当 金 戻 入 益	5,669,955	5,669,955	0	0	100.0
資 本 的 収 入	396,031,908	396,031,908	0	0	100.0
企 業 債	369,300,000	369,300,000	0	0	100.0
国 庫 補 助 金	0	0	0	0	—
他 会 計 負 担 金	1,823,400	1,823,400	0	0	100.0
工 事 負 担 金	24,908,508	24,908,508	0	0	100.0
現 年 度 計	1,402,938,756	1,266,372,754	0	136,566,002	90.3
営 業 収 益	116,266,779	61,605,774	0	54,661,005	53.0
給 水 収 益	115,783,552	61,495,145	0	54,288,407	53.1
受 託 給 水 工 事 収 益	66,827	36,720	0	30,107	54.9
そ の 他 営 業 収 益	416,400	73,909	0	342,491	17.7
営 業 外 収 益	61,672,055	61,672,055	0	0	100.0
他 会 計 補 助 金	48,445,017	48,445,017	0	0	100.0
雑 収 益	1,838	1,838	0	0	100.0
未 収 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還	13,225,200	13,225,200	0	0	100.0
過 年 度 計	177,938,834	123,277,829	0	54,661,005	69.3
合 計	1,580,877,590	1,389,650,583	0	191,227,007	87.9

(2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負 債 ・ 資 本 の 構 成

(単位：円・%)

項 目	元年度 (A)	構成比	30年度 (B)	構成比	差 引 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固 定 負 債	4,860,845,341	55.8	4,824,271,670	56.1	36,573,671	100.8
流 動 負 債	446,003,987	5.1	521,204,340	6.1	△ 75,200,353	85.6
繰 延 収 益	1,188,936,346	13.7	1,223,423,410	14.2	△ 34,487,064	97.2
負 債 合 計	6,495,785,674	74.6	6,568,899,420	76.4	△ 73,113,746	98.9
自 己 資 本 金	1,985,232,584	22.8	1,907,666,680	22.2	77,565,904	104.1
資 本 剰 余 金	4,571,002	0.1	4,571,002	0.1	0	100.0
利 益 剰 余 金	223,300,464	2.6	120,279,728	1.4	103,020,736	185.7
資 本 合 計	2,213,104,050	25.4	2,032,517,410	23.6	180,586,640	108.9
負 債 ・ 資 本 合 計	8,708,889,724	100.0	8,601,416,830	100.0	107,472,894	101.2

ア. 負債合計は6,495,786千円で、前年度に比較して73,113千円1.1%の減となっている。

その主な要因は、固定負債の企業債で42,244千円が増となったものの、流動負債の一時借入金で70,000千円、未払金で12,238千円の減となり、繰延収益の長期前受金で24,377千円が増となったものの、収益化累計額で58,864千円が増となったことによるものである。

イ. 資本合計は2,213,104千円で前年度に比較して180,587千円8.9%の増となっている。

その主な要因は、自己資本金の組入資本金で77,566千円、利益剰余金の当年度末処分利益剰余金で103,021千円が増となったことによるものである。

(3) 資金の状況について

ア. 地方公営企業会計制度の見直しにより、平成26年度より新会計基準を適用し、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられたところである。損益計算書や貸借対照表は経済事象の発生に着目した発生主義に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出を認識する会計期間とに差異が生じるため、キャッシュ・フロー計算書の導入により、現金・預金の増減（キャッシュ・フロー）に関する情報を得ることが可能となるものである。

また、キャッシュ・フロー計算書は「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つの区分について表示され、「業務活動によるキャッシュ・フロー」は通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	項目	元年度 (A)	30年度 (B)	差引 (A)－(B)
業務活動	当期純利益	180,586,640	18,669,890	161,916,750
	減価償却費	339,827,678	344,786,697	△ 4,959,019
	賞与引当金の増減(△は減少)	△ 200,509	342,418	△ 542,927
	法定福利費引当金の増減(△は減少)	△ 41,820	72,718	△ 114,538
	貸倒引当金の増減(△は減少)	629,511	△ 913,777	1,543,288
	退職給付引当金の増減(△は減少)	△ 5,669,955	2,500,537	△ 8,170,492
	長期前受金戻入額	△ 58,863,689	△ 59,018,243	154,554
	受取利息及び受取配当金	△ 1,137	△ 811	△ 326
	支払利息	74,811,299	83,556,964	△ 8,745,665
	有形固定資産売却益	0	△ 451,992	451,992
	固定資産除却額	5,405,121	5,220,080	185,041
	未収金の増減(△は増加)	△ 13,256,393	605,657	△ 13,862,050
	未払金の増減(△は減少)	△ 14,697,677	△ 14,684,015	△ 13,662
	たな卸資産の増減(△は増加)	△ 69,087	336,266	△ 405,353
	その他流動負債の増減(△は減少)	△ 128,070	113,151	△ 241,221
	小計	508,331,912	381,135,540	127,196,372
	利息及び配当金の受取額	1,137	811	326
利息の支払額	△ 74,811,299	△ 83,556,964	8,745,665	
計	433,521,750	297,579,387	135,942,363	
投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 451,836,838	△ 458,614,971	6,778,133
	土地売却に伴う収入	0	467,100	△ 467,100
	国庫補助金による収入	0	22,644,445	△ 22,644,445
	工事負担金による収入	22,670,825	2,000,000	20,670,825
	一般会計からの繰入金による収入	1,705,800	1,614,000	91,800
	計	△ 427,460,213	△ 431,889,426	4,429,213
財務活動	一時借入れによる収入	810,000,000	526,000,000	284,000,000
	一時借入れ金の返済による支出	△ 880,000,000	△ 426,000,000	△ 454,000,000
	企業債による収入	369,300,000	364,300,000	5,000,000
	企業債の償還による支出	△ 317,188,651	△ 303,013,557	△ 14,175,094
	計	△ 17,888,651	161,286,443	△ 179,175,094
	資金増減額	△ 11,827,114	26,976,404	
	資金期首残高	28,702,311	1,725,907	
	資金期末残高	16,875,197	28,702,311	

イ. 財政状態の良否を示す主たる財務比率は、次表のとおりとなっている。

財 務 比 率

(単位：%)

項 目	令和元年度	平成30年度	平成29年度
自己資本構成比率	39.1	37.9	38.6
固定資産対長期資本比率	102.4	103.4	102.5
流動比率	55.5	47.3	52.2

当年度における自己資本構成比率は、自己資本金及び利益剰余金の増加により、前年度を1.2ポイント上回っている。

また、流動比率は、流動負債の一時借入金70,000千円の減、企業債（1年以内に償還期限を迎えるもの）9,868千円の減、未払金12,238千円の減に対し、流動資産額に大きく変わりはなく前年度を8.2ポイント上回ったところである。

4. 事業の経済性について

当事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次表のとおりである。

経 営 比 率

項 目	令和元年度	平成30年度	平成29年度
総資本利益率 (%)	2.04	0.21	0.26
自己資本回転率(回)	0.22	0.20	0.20
営業利益対営業収益率 (%)	7.76	△ 5.57	△ 2.92

当年度における総資本利益率は、経常利益が158,300千円の増となったことにより、前年度を1.83ポイント上回っている。

また、営業利益対営業収益率は、給水収益の増などにより営業収益が増加したため、前年度を13.3ポイント上回ったところである。

5. む す び

以上、決算報告書及び決算諸表等について計数的に分析を行い考察したところ、事業実績では前年度と比較して給水戸数で151戸減となり、給水人口においても566人の減となった。また、年間有収水量はその他で増となったものの、家事用、営業用、団体用、工事用において減となったことから31,206m³1.1%の減となったところである。

収益的収支を前年度と比較してみると、収益では、営業収益における給水収益のメーター使用料で69,903千円減となったものの、料金改定により計量給水料で169,886千円の増、船舶給水料で1,391千円などが増となり、営業外収益において他会計負担金で4,510千円、他会計補助金で52,179千円などの増となり、特別利益における引当金戻入益で5,670千円の増により、収益全体で166,090千円21.3%の増となっている。

費用では、営業費用における配水及び給水費で1,836千円、減価償却費で4,959千円が減となったものの、営業費用における原水及び浄水費で8,737千円、総係費で7,677千円などの増となり、費用全体で4,173千円0.5%の増となっている。

この結果、収益944,032千円、費用763,446千円となり、単年度収支で180,586千円の純利益が生じたところである。

次に資本的収支を前年度と比較してみると、収入では、国庫補助金で24,456千円が減となったものの、建設改良事業の財源として発行した企業債で5,000千円、工事負担金で22,749千円の増により、収入全体で3,375千円0.9%の増となっている。支出では、企業債償還金で14,175千円などの増となったため、支出全体で14,693千円1.8%の増となっている。これらに伴う資金不足額414,861千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額39,512千円、当年度分損益勘定留保資金280,700千円、当年度利益剰余金処分額94,649千円により補てんしたものである。

水道事業の給水収益の減少が続き、職員の削減、民間業者への委託、経費削減等経営改善を図ってきたが、人口減少等から水需要の低下は避けられず、施設の老朽化対応も求められる中、平成31年4月に料金改定を行い、今年度は利益計上となったものであるが、水道事業を取り巻く地域環境の厳しさに変わりはなく、今後も安定した給水を行うための施設整備に努め、加入促進を行うなど収入の確保を図るとともに徹底した効率化を図り、安定した健全経営が持続されることを望むものである。

決 算 審 查 資 料

1. 事業実績調書

(水道事業)

項目	年度	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
			実績	実績	実績	実績
行政区域内人口 (A)		人	26,712	26,156	25,735	25,164
給水件数		件	12,664	12,606	12,561	12,410
給水人口 (B)		人	26,534	25,989	25,588	25,022
普及率 (B)/(A)		%	99.3	99.4	99.4	99.4
年間配水量 (C)		m ³	3,536,392	3,506,709	3,503,539	3,346,485
年間有収水量 (D)		m ³	2,842,264	2,794,211	2,757,078	2,725,872
内訳	家事用	m ³	1,663,717	1,630,543	1,602,102	1,583,172
	業務用	m ³	734,957	730,234	724,839	710,067
	工業用	m ³	344,031	331,622	335,556	329,804
	営農用	m ³	53,711	54,190	48,072	50,015
	その他	m ³	45,848	47,622	46,509	52,814
有収率 (D)/(C)		%	80.4	79.7	78.7	81.5
配水能力 (E)		m ³	18,303	18,303	18,303	18,303
一日最大配水量 (F)		m ³	11,526	11,195	11,742	10,922
一日平均配水量 (G)		m ³	9,689	9,607	9,599	9,143
施設利用率 (G)/(E)		%	52.9	52.5	52.4	50.0
負荷率 (G)/(F)		%	84.1	85.8	81.7	83.7
最大稼働率 (F)/(E)		%	63.0	61.2	64.2	59.7
全職員数		人	14	13	12	11

2. 損益計算書構成表

(水道事業) (単位:円・%)

科 目	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
営業収益	689,518,350	85.8	646,600,121	79.0	639,641,994	82.2	742,926,780	78.7
給水収益	648,274,011	80.7	638,065,116	77.9	630,767,639	81.1	732,252,459	77.6
受託給水工事収益	402,254	0.1	425,870	0.1	315,497	0.0	1,435,796	0.2
その他営業収益	40,842,085	5.1	8,109,135	1.0	8,558,858	1.1	9,238,525	1.0
営業外収益	105,646,279	13.1	133,352,241	16.3	137,848,883	17.7	195,436,029	20.7
受取利息及び配当金	1,581	0.0	864	0.0	811	0.0	1,137	0.0
他会計負担金	4,224,362	0.5	4,384,911	0.5	4,702,049	0.6	9,211,767	1.0
他会計補助金	32,078,601	4.0	58,790,150	7.2	61,558,951	7.9	113,737,723	12.0
資本費繰入収益	9,672,184	1.2	10,145,175	1.2	10,593,448	1.4	10,845,925	1.1
長期前受金戻入	57,939,442	7.2	58,394,200	7.1	59,018,243	7.6	58,863,689	6.2
雑収益	1,730,109	0.2	1,636,941	0.2	1,975,381	0.3	2,775,788	0.3
特別利益	8,427,181	1.0	38,620,930	4.7	451,992	0.1	5,669,955	0.6
引当金戻入益	8,427,181	1.0	38,620,930	4.7	0	0.0	5,669,955	0.6
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	451,992	0.1	0	0.0
収益合計	803,591,810	100.0	818,573,292	100.0	777,942,869	100.0	944,032,764	100.0
営業費用	642,598,814	86.6	665,504,587	87.8	675,285,534	88.9	685,262,972	89.8
原水及び浄水費	93,620,011	12.6	114,012,980	15.0	127,164,279	16.7	135,901,562	17.8
配水及び給水費	29,583,891	4.0	29,051,936	3.8	33,036,194	4.4	31,199,963	4.1
船舶給水費	445,502	0.1	129,232	0.0	161,191	0.0	158,415	0.0
受託給水工事費	198,585	0.0	249,362	0.0	234,581	0.0	349,649	0.0
総係費	179,644,611	24.2	158,904,756	21.0	164,669,612	21.7	172,346,384	22.6
減価償却費	334,308,774	45.1	354,031,858	46.7	344,786,697	45.4	339,827,678	44.5
資産減耗費	4,774,880	0.6	9,100,213	1.2	5,220,080	0.7	5,405,121	0.7
その他営業費用	22,560	0.0	24,250	0.0	12,900	0.0	74,200	0.0
営業外費用	99,477,967	13.4	92,343,173	12.2	83,987,445	11.1	76,581,465	10.0
支払利息及び企業債取扱諸費	98,833,821	13.3	91,930,900	12.1	83,556,964	11.0	74,811,299	9.8
雑支出	644,146	0.1	412,273	0.1	430,481	0.1	1,770,166	0.2
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,601,687	0.2
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,601,687	0.2
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
費用合計	742,076,781	100.0	757,847,760	100.0	759,272,979	100.0	763,446,124	100.0
当年度純利益(純損失)	61,515,029	—	60,725,532	—	18,669,890	—	180,586,640	—

3. 要素別費用分析表

(水道事業) (単位:円・%)

科目	年度	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人件費		89,815,758	12.1	74,267,975	9.8	82,423,934	10.9	73,065,333	9.6
動力費		30,176,811	4.1	32,198,374	4.2	0	0.0	0	0.0
薬品費		23,582,180	3.2	24,111,120	3.2	0	0.0	0	0.0
材料費		16,772,938	2.3	16,032,474	2.1	15,666,124	2.1	15,104,393	2.0
請負工事費		6,313,311	0.9	6,703,750	0.9	14,499,227	1.9	11,330,936	1.5
減価償却費		334,308,774	45.1	354,031,858	46.7	344,786,697	45.4	339,827,678	44.5
資産減耗費		4,774,880	0.6	9,100,213	1.2	5,220,080	0.7	5,405,121	0.7
支払利息		98,833,821	13.3	91,930,900	12.1	83,556,964	11.0	74,811,299	9.8
賃借料		5,652,216	0.8	5,652,212	0.7	5,555,012	0.7	4,800,212	0.6
委託料		90,779,300	12.2	91,646,000	12.1	120,097,884	15.8	117,927,940	15.4
その他費用		41,066,792	5.5	52,172,884	6.9	87,467,057	11.5	121,173,212	15.9
合計		742,076,781	100.0	757,847,760	100.0	759,272,979	100.0	763,446,124	100.0

4. 貸借対照表構成表

(水道事業) (単位:円・%)

項 目	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
固定資産	8,290,670,043	97.5	8,246,094,232	97.4	8,354,687,318	97.1	8,461,291,357	97.2
有形固定資産	8,288,880,925	97.5	8,244,627,600	97.4	8,353,570,644	97.1	8,460,524,641	97.1
土地	215,604,175	2.5	215,604,175	2.5	215,589,067	2.5	215,589,067	2.5
立木	13,970,357	0.2	13,970,357	0.2	13,970,357	0.2	13,970,357	0.2
建物	720,727,724	8.5	748,571,290	8.8	725,118,268	8.4	702,572,258	8.1
構築物	6,638,384,937	78.1	6,351,907,930	75.0	6,626,662,102	77.0	6,716,416,288	77.1
機械及び装置	399,150,748	4.7	560,506,238	6.6	518,285,115	6.0	498,090,712	5.7
車両運搬具	4,122,883	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
工具器具及び備品	1,319,639	0.0	3,112,308	0.0	4,473,086	0.1	3,663,322	0.0
量水器	269,738,623	3.2	265,490,015	3.1	249,472,649	2.9	253,737,564	2.9
建設仮勘定	25,861,839	0.3	85,465,287	1.0	0	0.0	56,485,073	0.6
無形固定資産	1,789,118	0.0	1,466,632	0.0	1,116,674	0.0	766,716	0.0
電話加入権	277,318	0.0	277,318	0.0	277,318	0.0	277,318	0.0
電気施設利用権	1,511,800	0.0	1,189,314	0.0	839,356	0.0	489,398	0.0
流動資産	212,849,448	2.5	219,781,254	2.6	246,729,512	2.9	247,598,367	2.8
現金預金	26,909,983	0.3	1,725,907	0.0	28,702,311	0.3	16,875,197	0.2
営業未収金	148,582,384	1.7	119,457,421	1.4	116,266,779	1.4	125,107,408	1.4
営業外未収金	21,060,971	0.2	50,810,437	0.6	48,446,855	0.6	66,119,599	0.8
その他未収金	0	0.0	1,783,157	0.0	0	0.0	0	0.0
貸倒引当金	△ 40,351,492	△ 0.5	△ 14,209,768	△ 0.2	△ 13,295,991	△ 0.2	△ 13,925,502	△ 0.2
保管有価証券	35,650,000	0.4	35,650,000	0.4	35,650,000	0.4	35,650,000	0.4
材料	18,122,470	0.2	18,037,200	0.2	17,700,934	0.2	17,770,021	0.2
薬品	2,875,132	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
前払費用	0	0.0	0	0.0	33,424	0.0	1,644	0.0
未収消費税及び償付金	0	0.0	6,526,900	0.1	13,225,200	0.2	0	0.0
資産合計	8,503,519,491	100.0	8,465,875,486	100.0	8,601,416,830	100.0	8,708,889,724	100.0
固定負債	4,877,479,556	57.4	4,774,659,786	56.4	4,824,271,670	56.1	4,860,845,341	55.8
企業債	4,818,490,675	56.7	4,726,732,378	55.8	4,773,843,725	55.5	4,816,087,351	55.3
建設改良用の財源に充てるための企業債	4,818,490,675	56.7	4,726,732,378	55.8	4,773,843,725	55.5	4,816,087,351	55.3
退職給付引当金	58,988,881	0.7	47,927,408	0.6	50,427,945	0.6	44,757,990	0.5
流動負債	379,213,673	4.5	421,184,972	5.0	521,204,340	6.1	446,003,987	5.1
一時借入金	0	0.0	0	0.0	100,000,000	△ 39.0	30,000,000	0.3
企業債	291,158,606	3.4	303,013,556	3.6	317,188,652	3.7	327,056,375	3.8
建設改良用の財源に充てるための企業債	291,158,606	3.4	303,013,556	3.6	317,188,652	3.7	327,056,375	3.8
営業未払金	26,854,137	0.3	47,792,393	0.6	39,340,879	0.5	45,576,077	0.5
建設改良未払金	164,104	0.0	196,368	0.0	47,037	0.0	0	0.0
その他未払金	0	0.0	23,692,742	0.3	18,587,780	0.2	0	0.0
未払消費税及び地方消費税	16,525,100	0.2	0	0.0	0	0.0	161,300	0.0
未払費用	0	0.0	3,437,566	0.0	2,459,358	0.0	0	0.0
営業前受金	2,278	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸税その他諸預り金	909,989	0.0	634,934	0.0	748,085	0.0	620,015	0.0
預り有価証券	35,650,000	0.4	35,650,000	0.4	35,650,000	0.4	35,650,000	0.4
引当金	7,949,459	0.1	6,767,413	0.1	7,182,549	0.1	6,940,220	0.1
賞与引当金	6,662,460	0.1	5,659,070	0.1	6,001,488	0.1	5,800,979	0.1
法定福利費引当金	1,286,999	0.0	1,108,343	0.0	1,181,061	0.0	1,139,241	0.0
繰延収益	1,293,704,274	15.2	1,256,183,208	14.8	1,223,423,410	14.2	1,188,936,346	13.7
長期前受金	2,787,343,931	32.8	2,808,217,065	33.2	2,834,475,510	33.0	2,858,852,135	32.8
収益化累計額	△ 1,493,639,657	△ 17.6	△ 1,552,033,857	△ 18.3	△ 1,611,052,100	△ 18.7	△ 1,669,915,789	△ 19.2
資本金	1,658,528,815	19.5	1,820,558,541	21.5	1,907,666,680	22.2	1,985,232,584	22.8
自己資本金	1,658,528,815	19.5	1,820,558,541	21.5	1,907,666,680	22.2	1,985,232,584	22.8
固有資本金	9,369,643	0.1	9,369,643	0.1	9,369,643	0.1	9,369,643	0.1
組入資本金	1,569,705,972	18.5	1,731,735,698	20.5	1,818,843,837	21.1	1,896,409,741	21.8
繰入資本金	79,453,200	0.9	79,453,200	0.9	79,453,200	0.9	79,453,200	0.9
剰余金	294,593,173	3.5	193,288,979	2.3	124,850,730	1.5	227,871,466	2.6
資本剰余金	4,571,002	0.1	4,571,002	0.1	4,571,002	0.1	4,571,002	0.1
国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
道費補助金	3,752,927	0.0	3,752,927	0.0	3,752,927	0.0	3,752,927	0.0
工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
受贈財産評価額	818,075	0.0	818,075	0.0	818,075	0.0	818,075	0.0
他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
他会計負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
利益剰余金	290,022,171	3.4	188,717,977	2.2	120,279,728	1.4	223,300,464	2.6
減債積立金	23,208,303	0.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0
建設改良積立金	104,784,142	1.2	101,609,838	1.2	42,713,824	0.5	42,713,824	0.5
当年度未処分利益剰余金	162,029,726	1.9	87,108,139	1.0	77,565,904	0.9	180,586,640	2.1
負債・資本合計	8,503,519,491	100.0	8,465,875,486	100.0	8,601,416,830	100.0	8,708,889,724	100.0

5. 財務諸表分析比率表

(水道事業)

分析項目	比 率					
	27	28	29	30	元	
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	96.9	97.5	97.4	97.1	97.2
	固定負債構成比率 (%)	58.8	57.4	56.4	56.1	55.8
	自己資本構成比率 (%)	37.1	38.2	38.6	37.9	39.1
	固定資産対長期資本比率 (%)	101.1	102.0	102.5	103.4	102.4
	固定比率 (%)	261.5	255.3	252.2	256.6	248.7
	流動比率 (%)	74.1	56.1	52.2	47.3	55.5
	酸性試験比率 (%)	58.4	41.2	36.1	37.1	43.5
現金比率 (%)	21.2	7.1	0.4	5.5	3.8	
回 転 率	自己資本回転率 (回)	0.21	0.21	0.20	0.20	0.22
	固定資産回転率 (回)	0.08	0.08	0.08	0.08	0.09
	減価償却率 (%)	3.93	3.99	4.27	4.06	3.98
	流動資産回転率 (回)	2.18	2.87	2.99	2.74	3.01
	現金預金回転率 (回)	12.02	27.33	128.21	142.37	115.89
	貯蔵品回転率 (回)	2.56	2.25	2.56	0.05	0.05
	未収金回転率 (回)	5.00	4.80	4.82	5.42	6.16
損 益 に 関 す る 比 率	総資本利益率 (%)	0.36	0.62	0.26	0.22	2.04
	総収支比率 (%)	112.1	108.3	108.0	102.5	123.7
	営業収支比率 (%)	104.6	107.3	97.1	94.7	108.3
	利子負担率 (%)	2.0	1.9	1.8	1.6	1.5
	企業債償還額対減価償却額比率 (%)	83.0	86.0	82.3	87.9	93.3

備 考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$ $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$ $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1/2(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本})} \times 100$ $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1/2(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})} \times 100$ $\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$ $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1/2(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産})} \times 100$ $\frac{\text{当年度支出額}}{1/2(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金})} \times 100$ $\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入貯蔵品} + \text{当年度発生貯蔵品} - \text{期末貯蔵品}}{1/2(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品})} \times 100$ $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1/2(\text{期首未収金} + \text{期末未収金})} \times 100$
$\frac{\text{当年度経常利益}}{1/2(\text{期首総資本} + \text{期末総資本})} \times 100$ $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ $\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$ $\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益 総資本 = 負債資本合計

根室市下水道事業会計

根室市下水道事業会計

1. 事業実績について

当事業会計予算の第2条で定めた事業予定量及びその他主な業務の実績は、次表のとおりである。

事業計画実績表

項目	計画 (A)	実績 (B)	増減 (B) - (A)	実績率 (%) (B) / (A)
年間総処理水量 (m ³)	2,787,885	2,656,019	△ 131,866	95.3
主な建設改良事業				
管渠新設工事				
汚水枡新設 (箇所)	24	12	△ 12	50.0
管渠更新工事				
マンホール蓋 (箇所)	35	35	0	100.0
ポンプ場整備事業	宝林町マンホール内 ポンプ更新工事	根室中央第1中継ポンプ場 直流電源更新工事	—	—
浸水対策事業	緑町雨水ポンプ場自家発電 設備更新工事他	緑町雨水ポンプ場自家発電 設備更新工事他	—	—
終末処理場整備事業	下水終末処理場砂ろ過器更 新工事他	根室下水終末処理場脱水機 ろ布駆動ロール更新工事他	—	—

その他主な業務実績

項目	元年度 (A)	30年度 (B)	差引 (A) - (B)	対前年比 (%) (A) / (B)
行政区域内人口 (人)	25,164	25,735	△ 571	97.8
処理区域内人口 (人)	18,703	19,080	△ 377	98.0
水洗化人口 (人)	16,171	16,199	△ 28	99.8
普及率				
下水道 (%)	74.3	74.1	0.2	—
水洗化 (%)	86.5	84.9	1.6	—
汚水処理水量 (m ³)	2,656,019	2,681,590	△ 25,571	99.0
年間有収水量 (m ³)	1,679,681	1,690,824	△ 11,143	99.3
有収率 (%)	63.2	63.1	0.1	—

当年度における年間総処理水量 (汚水) は2,656,019 m³で、計画年間総処理水量2,787,885 m³に比較して131,866 m³の減となり、前年度に比較して25,571 m³1.0%の減となっている。

なお、年間有収水量は1,679,681 m³で前年度と比較すると11,143 m³0.7%の減となり、有収率は63.2%で前年度に比較すると0.1ポイント上回っている状況である。

2. 経営状況について

(1) 収益的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、収入は予算額828,668千円に対して、決算額は839,438千円で、その収入率は101.3%である。

また、支出は予算額881,609千円に対して、決算額は878,869千円となり、執行率は99.7%になったものである。

なお、当年度の事業収益が801,519千円に対して、事業費用は848,064千円となり、この結果46,545千円の当年度純損失が生じたものである。

この収益的収支の主な内容をみると、次のとおりである。

ア. 収入

収入については、予算額に対して10,770千円1.3%の増となっている。

これは、営業収益の他会計補助金で4,867千円、営業外収益の他会計負担金で11,451千円などの減があったものの、営業収益の下水道使用料で10,119千円、営業外収益の他会計補助金で14,395千円などが増となったことによるものである。

また、前年度と比較すると、営業収益の下水道使用料で1,521千円、営業外収益の他会計負担金で3,820千円などの減があったものの、営業収益の国庫補助金で11,550千円、他会計補助金で11,633千円、営業外収益の他会計補助金で30,717千円、長期前受金戻入で39,448千円などの増により、90,737千円12.8%の増となったものである。

イ. 支出

支出については、予算額に対して2,740千円0.3%の不用額が生じている。

これは、営業費用のポンプ場費で775千円、総係費で1,466千円などが不用となったことによるものである。

また、前年度と比較すると、営業費用の管渠費で1,261千円、ポンプ場費で1,320千円、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費で4,877千円などの減があったものの、営業費用の処理場費で24,091千円、総係費で34,137千円、減価償却費で58,230千円などの増により113,053千円15.4%の増となったものである。

収益的収支の状況は、次ページの表のとおりである。

収 益 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	元年度 (A)	構成比	30年度 (B)	構成比	差引(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
1. 営 業 収 益	494,164,143	61.7	470,109,693	66.1	24,054,450	105.1
下水道使用料	429,571,870	53.6	431,093,185	60.7	△ 1,521,315	99.6
国庫補助金	11,550,000	1.4	0	0.0	11,550,000	皆増
他会計負担金	40,815,473	5.1	38,423,108	5.4	2,392,365	106.2
他会計補助金	11,633,000	1.5	0	0.0	11,633,000	皆増
その他営業収益	593,800	0.1	593,400	0.1	400	100.1
2. 営 業 外 収 益	307,173,126	38.3	240,672,539	33.9	66,500,587	127.6
受取利息及び配当金	137,675	0.0	252,788	0.0	△ 115,113	54.5
他会計負担金	13,067,883	1.6	16,888,358	2.4	△ 3,820,475	77.4
他会計補助金	81,018,262	10.1	50,301,743	7.1	30,716,519	161.1
長期前受金戻入	212,511,430	26.5	173,063,782	24.3	39,447,648	122.8
雑 収 益	437,876	0.1	165,868	0.0	272,008	264.0
3. 特 別 利 益	181,538	0.0	0	0.0	181,538	皆増
引当金戻入益	181,538	0.0	0	0.0	181,538	皆増
下水道事業収益合計	801,518,807	100.0	710,782,232	100.0	90,736,575	112.8
1. 営 業 費 用	811,704,299	95.7	694,263,687	94.5	117,440,612	116.9
管 渠 費	15,519,059	1.8	16,780,308	2.3	△ 1,261,249	92.5
ポンプ場費	32,679	0.0	1,352,415	0.2	△ 1,319,736	2.4
処 理 場 費	193,830,728	22.9	169,739,846	23.1	24,090,882	114.2
普及促進及び水質規制費	179,577	0.0	191,699	0.0	△ 12,122	93.7
業 務 費	24,917,648	2.9	24,552,858	3.3	364,790	101.5
総 係 費	81,098,235	9.6	46,961,225	6.4	34,137,010	172.7
減 価 償 却 費	470,571,425	55.5	412,341,127	56.1	58,230,298	114.1
資 産 減 耗 費	25,554,948	3.0	22,344,209	3.0	3,210,739	114.4
2. 営 業 外 費 用	36,359,650	4.3	40,746,977	5.5	△ 4,387,327	89.2
支払利息及び企業債取扱諸費	34,648,888	4.1	39,525,388	5.4	△ 4,876,500	87.7
雑 支 出	1,710,762	0.2	1,221,589	0.2	489,173	140.0
下水道事業費用合計	848,063,949	100.0	735,010,664	100.0	113,053,285	115.4
当年度純利益(純損失)	△ 46,545,142	—	△ 24,228,432	—	△ 22,316,710	192.1

この収益的収支について、各項目ごとに収支の状況を整理してみると、次表のとおりである。

項 目 別 収 支 の 状 況
(単位：円・%)

項 目	金 額	差 引	収 支 率
営 業 収 支			
営 業 収 益	494,164,143		
営 業 費 用	811,704,299	△ 317,540,156	60.9
営 業 外 収 支			
営 業 外 収 益	307,173,126		
営 業 外 費 用	36,359,650	270,813,476	844.8
そ の 他			
特 別 利 益	181,538		
特 別 損 失	0	181,538	—
当年度純利益（純損失）	—	△ 46,545,142	—

次に、当年度の汚水処理原価及び汚水処理単価についてみると、次表に示すとおり有収水量 1 m³ 当たりの汚水処理原価は 378 円 38 銭であり、これに対する汚水処理単価は 294 円 20 銭で、差引販売利益△84 円 18 銭となっている。

これを前年度の販売利益△54 円 31 銭と比較すると、営業費用の処理場費、資産減耗費などの増加や、営業外収益の長期前受金戻入の減少により 1 m³ 当たり 29 円 87 銭の減少となっている。

汚 水 処 理 原 価 及 び 処 理 単 価 調

項 目	令和元年度	平成30年度	平成29年度
営 業 収 益 (円)	494,164,143	470,109,693	477,218,036
営 業 費 用 (円)	811,704,299	694,263,687	672,029,510
営 業 外 費 用 (円)	36,359,650	40,746,977	45,055,571
費 用 合 計 (円)	848,063,949	735,010,664	717,085,081
有 収 水 量 (m ³)	1,679,681	1,690,824	1,715,155
処理原価 (A) (円/m ³)	378.38	332.35	315.08
処理単価 (B) (円/m ³)	294.20	278.04	278.24
販売利益 (B) - (A) (円/m ³)	△ 84.18	△ 54.31	△ 36.84

(注) 1. 処理原価及び処理単価は、いずれも有収水量に対するものである。

2. 令和元年度の処理原価は、費用合計（848,063,949円）から会計基準見直し（平成26年度より）により計上した営業外収益の長期前受金戻入（212,511,430円）を除いた額（635,552,519円）を有収水量で除した数値である。

(2) 資本的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、収入は予算額142,609千円に対して、決算額139,623千円で、その収入率は97.9%であり、また、支出は予算額365,284千円に対して、決算額361,130千円で、その執行率は98.9%になっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額221,507千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,114千円、過年度分損益勘定留保資金206,588千円、当年度分損益勘定留保資金7,805千円で補てんしたものである。

この資本的収支の主な内容をみると、次のとおりである。

ア. 収入

収入は、建設改良事業の財源としての企業債71,500千円、国庫補助金50,545千円、負担金11,608千円及び、他会計補助金4,230千円、水洗化貸付事業収入1,740千円である。

イ. 支出

支出は、緑町雨水ポンプ場自家発電設備更新工事などの建設改良費158,049千円、企業債償還金201,341千円、水洗化貸付事業費1,740千円である。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資本的収支の状況

(単位：円・%)

項 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B) - (A)	執 行 率 (B) / (A)
資本的収入	142,609,000	139,623,553	△ 2,985,447	97.9
企業債	74,400,000	71,500,000	△ 2,900,000	96.1
国庫補助金	50,545,000	50,545,000	0	100.0
負担金	11,694,000	11,608,553	△ 85,447	99.3
他会計補助金	4,230,000	4,230,000	0	100.0
水洗化貸付事業収入	1,740,000	1,740,000	0	100.0
資本的支出	365,284,000	361,130,508	△ 4,153,492	98.9
建設改良費	162,203,000	158,049,651	△ 4,153,349	97.4
企業債償還金	201,341,000	201,340,857	△ 143	100.0
水洗化貸付事業費	1,740,000	1,740,000	0	100.0
不足額	222,675,000	221,506,955	△ 1,168,045	99.5
補てん財源内訳				
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	7,348,000	7,114,153	△ 233,847	96.8
過年度分損益勘定留保資金	206,589,000	206,588,329	△ 671	100.0
当年度分損益勘定留保資金	8,738,000	7,804,473	△ 933,527	89.3
小計	222,675,000	221,506,955	△ 1,168,045	99.5

(3) その他予算の執行状況について

ア. 一時借入金

予算第7条に定めた一時借入金の限度額は300,000千円であるが、当年度の借入実績はなかったものである。

イ. 職員給与費

予算第9条に定めた予算流用規制項目である職員給与費の予算額は64,308千円であり、これに対して決算額は63,175千円（予算額に対する執行率は98.2%）で、その範囲内で執行されている。

なお、職員給与費決算額は、次表のとおりである。

職 員 給 与 費 決 算 額 調

(単位：円)

科 目	議決予算額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (A) - (B)
給 料	26,493,000	26,492,700	300
手 当 等	12,593,000	11,736,984	856,016
扶 養 手 当	558,000	318,000	240,000
期 末 手 当	4,335,000	4,334,920	80
勤 勉 手 当	3,205,000	3,204,022	978
寒 冷 地 手 当	664,000	663,100	900
時 間 外 勤 務 手 当	1,326,000	749,961	576,039
通 勤 手 当	308,000	307,200	800
管 理 職 手 当	540,000	540,000	0
管理職員特別勤務手	30,000	6,000	24,000
住 居 手 当	1,236,000	1,236,000	0
休 日 勤 務 手 当	91,000	77,781	13,219
小 計	12,293,000	11,436,984	856,016
児 童 手 当	300,000	300,000	0
法 定 福 利 費	18,915,000	18,827,778	87,222
共 済 組 合 負 担 金	8,059,000	7,978,749	80,251
退 職 手 当 組 合 負 担 金	10,407,000	10,405,317	1,683
公 務 災 害 補 償 基 金 負 担 金	103,000	101,311	1,689
福 祉 協 会 負 担 金	18,000	17,686	314
社 会 保 険 料 (嘱 託)	328,000	324,715	3,285
報 酬 (嘱 託)	2,089,000	2,068,800	20,200
賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,635,000	3,634,513	487
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	715,000	714,206	794
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	168,000	0	168,000
合 計	64,608,000	63,474,981	1,133,019

3. 企業財政について

(1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次表のとおりである。

資 産 の 構 成

(単位：円・%)

項 目	元年度 (A)	構成比	30年度 (B)	構成比	差 引 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固 定 資 産	11,353,307,742	96.5	11,703,498,191	96.4	△ 350,190,449	97.0
流 動 資 産	416,251,106	3.5	442,680,100	3.6	△ 26,428,994	94.0
資 産 合 計	11,769,558,848	100.0	12,146,178,291	100.0	△ 376,619,443	96.9

資産合計は11,769,559千円で、前年度に比較して376,619円3.1%の減となっている。

その主な要因は、固定資産の建設仮勘定で53,948千円増となったものの、減価償却などにより、建物で56,250千円、構築物で284,117千円、機械及び装置で62,102千円の減となっている。流動資産では現金預金で64,898千円などが増となったものの、営業外未収金で20,928千円、短期貸付金で70,000千円などが減となったことによるものである。

また、流動資産のうち、未収金の発生及び各科目の収入状況は次ページの表のとおりであるが、未収金は67,632千円で前年度より21,882千円の減となり、収入率は93.6%で前年度を1.9ポイント下回ったところである。

未 収 金 の 状 況

(単位：円・%)

科 目	調 定 額	収 入 済 額	過 年 度 損 益 正 修	振 替	収 入 未 済 額	収 入 率
営 業 収 益	532,082,188	490,057,531	0	0	42,024,657	92.1
下水道使用料	467,489,915	425,470,658	0	0	42,019,257	91.0
国庫補助金	11,550,000	11,550,000	0	0	0	100.0
他会計負担金	40,815,473	40,815,473	0	0	0	100.0
他会計補助金	11,633,000	11,633,000	0	0	0	100.0
その他営業収益	593,800	588,400	0	0	5,400	99.1
営 業 外 収 益	307,174,597	307,174,597	0	0	0	100.0
受取利息及び配当金	137,675	137,675	0	0	0	100.0
他会計負担金	13,067,883	13,067,883	0	0	0	100.0
他会計補助金	81,018,262	81,018,262	0	0	0	100.0
長期前受金戻入	212,511,430	212,511,430	0	0	0	100.0
雑 収 益	439,347	439,347	0	0	0	100.0
消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	0	0	—
特 別 利 益	181,538	181,538	0	0	0	100.0
引当戻入益	181,538	181,538	0	0	0	100.0
資 本 的 収 入	139,623,553	139,623,553	0	0	0	100.0
企 業 債	71,500,000	71,500,000	0	0	0	100.0
国庫補助金	50,545,000	50,545,000	0	0	0	100.0
受益者負担金	1,293,200	1,293,200	0	0	0	100.0
一般会計負担金	10,315,353	10,315,353	0	0	0	100.0
一般会計補助金	4,230,000	4,230,000	0	0	0	100.0
水洗化貸付事業収入	1,740,000	1,740,000	0	0	0	100.0
現 年 度 計	979,061,876	937,037,219	0	0	42,024,657	95.7
営 業 収 益	68,563,554	42,143,322	823,694	0	25,596,538	61.5
下水道使用料	68,556,654	42,136,422	823,694	0	25,596,538	61.5
その他営業収益	6,900	6,900	0	0	0	100.0
営 業 外 収 益	20,928,400	20,928,400	0	0	0	100.0
消費税及び地方消費税還付金	20,928,400	20,928,400	0	0	0	100.0
資 本 的 収 入	21,840	0	10,920	0	10,920	0.0
受益者負担金	21,840	0	10,920	0	10,920	0.0
過 年 度 計	89,513,794	63,071,722	834,614	0	25,607,458	70.5
合 計	1,068,575,670	1,000,108,941	834,614	0	67,632,115	93.6

(2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負債・資本の構成

(単位：円 %)

項目	元年度 (A)	構成比	30年度 (B)	構成比	差引 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固定負債	2,463,181,559	20.9	2,585,000,766	21.3	△ 121,819,207	95.3
流動負債	276,686,763	2.4	333,814,406	2.7	△ 57,127,643	82.9
繰延収益	4,562,408,932	38.8	4,713,536,383	38.8	△ 151,127,451	96.8
負債合計	7,302,277,254	62.0	7,632,351,555	62.8	△ 330,074,301	95.7
自己資本金	4,200,839,387	35.7	4,200,839,387	34.6	0	100.0
資本剰余金	209,369,127	1.8	209,369,127	1.7	0	100.0
利益剰余金	57,073,080	0.5	103,618,222	0.9	△ 46,545,142	55.1
資本合計	4,467,281,594	38.0	4,513,826,736	37.2	△ 46,545,142	99.0
負債・資本合計	11,769,558,848	100.0	12,146,178,291	100.0	△ 376,619,443	96.9

ア. 負債の合計は7,302,277千円で、前年度に比較して330,075千円4.3%の減となっている。

その主な要因は、固定負債の企業債で121,638千円、流動負債の企業債で8,203千円、未払金で40,223千円、未払い費用で9,408千円、繰延利益で151,127千円などが減となったことによるものである。

イ. 資本合計は4,467,282千円で前年度に比較して46,545千円1.0%の減となっている。

その主な要因は利益剰余金の当年度未処分利益剰余金で46,545千円が減となったことによるものである。

(3) 資金の状況について

ア. 地方公営企業会計制度の見直しにより、平成26年度より新会計基準を適用し、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられたところである。損益計算書や貸借対照表は経済事象の発生に着目した発生主義に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出を認識する会計期間とに差異が生じるため、キャッシュ・フロー計算書の導入により、現金・預金の増減（キャッシュ・フロー）に関する情報を得ることが可能となるものである。

また、キャッシュ・フロー計算書は「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つの区分について表示され、「業務活動によるキャッシュ・フロー」は通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	項目	元年度 (A)	30年度 (B)	差引 (A)-(B)
業 務 活 動	当期純利益	△ 46,545,142	△ 24,228,432	△ 22,316,710
	減価償却費	470,571,425	412,341,127	58,230,298
	賞与引当金の増減(△は減少)	412,834	469,715	△ 56,881
	法定福利費引当金の増減(△は減少)	89,444	93,824	△ 4,380
	貸倒引当金の増減(△は減少)	△ 554,363	△ 835,179	280,816
	退職給付引当金の増減(△は減少)	△ 181,538	1,221,513	△ 1,403,051
	長期前受金戻入額	△ 212,511,430	△ 173,063,782	△ 39,447,648
	受取利息及び受取配当金	△ 137,675	△ 252,788	115,113
	支払利息	34,648,888	39,525,388	△ 4,876,500
	固定資産除却額	25,554,948	22,344,209	3,210,739
	未収金の増減(△は増加)	91,881,679	△ 94,033,671	185,915,350
	未払金の増減(△は減少)	△ 40,223,225	△ 3,023,126	△ 37,200,099
	未払費用の増減(△は減少)	△ 9,407,770	△ 1,186,024	△ 8,221,746
	営業前受金の増減(△は減少)	0	0	0
	預り金の増減(△は減少)	204,262	△ 25,119	229,381
	小計	313,802,337	179,347,655	134,454,682
	利息及び配当金の受取額	137,675	252,788	△ 115,113
	利息の支払額	△ 34,648,888	△ 39,525,388	4,876,500
	計	279,291,124	140,075,055	139,216,069
	投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 145,935,924	△ 1,065,336,495
国庫補助金による収入		45,950,000	534,531,991	△ 488,581,991
受益者負担金による収入		1,175,637	907,919	267,718
他会計からの繰入金による収入		14,258,342	16,007,855	△ 1,749,513
計		△ 84,551,945	△ 513,888,730	429,336,785
財務活動	企業債による収入	71,500,000	536,600,000	△ 465,100,000
	企業債の償還による支出	△ 201,340,857	△ 200,071,211	△ 1,269,646
	計	△ 129,840,857	336,528,789	△ 466,369,646
	資金増減額	64,898,322	△ 37,284,886	
	資金期首残高	246,376,085	283,660,971	
	資金期末残高	311,274,407	246,376,085	

イ。財政状態の良否を示す主たる財務比率は、次表のとおりとなっている。

財 務 比 率

(単位：%)

項 目	令和元年度	平成30年度	平成29年度
自己資本構成比率	76.7	76.0	77.4
固定資産対長期資本比率	98.8	99.1	99.6
流動比率	150.4	132.6	114.5

当年度における自己資本構成比率は、固定負債の企業債、流動負債の未払金などや繰延収益が減少したため、負債資本合計が減少したことにより、前年度を0.7ポイント上回っている。

また、流動比率は、流動負債の未払金、未払費用や企業債が減少したことにより、前年度を17.8ポイント上回ったところである。

4. 事業の経済性について

当事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次表のとおりである。

経 営 比 率

項 目	令和元年度	平成30年度	平成29年度
総資本利益率 (%)	△ 0.39	△ 0.21	△ 0.02
自己資本回転率 (回)	0.05	0.05	0.05
営業利益対営業収益率 (%)	△ 64.26	△ 47.68	△ 40.82

当年度における総資本利益率は、営業収益の下水道使用料の減少と営業費用の処理場費、総係費、減価償却費などの増加により、経常利益が22,317千円の減となり、前年度を0.18ポイント下回っている。

また、営業利益対営業収益率は、営業収益の減少と営業費用の増加により、前年度を16.58ポイント下回ったところである。

5. む す び

以上、決算報告書及び決算諸表等について計数的に分析を行い考察したところ、事業実績では前年度と比較して処理区域内人口で377人、水洗化人口では28人、年間有収水量が11,143m³0.7%の減となり、有収率は63.2%で0.1ポイント増加したところである。

収益的収支を前年度と比較してみると、収益では、営業収益の下水道使用料で1,521千円減となったものの、国庫補助金で11,500千円、他会計負担金で2,392千円、他会計補助金で11,633千円増となり、営業外収益の他会計負担金で3,820千円の減となったものの、他会計補助金で30,717千円、長期前受金戻入で39,448千円などの増により、収益全体で90,737千円12.8%の増となっている。費用では、営業費用の管渠費で1,261千円、ポンプ場費で1,320千円減となったものの、処理場費で24,091千円、総係費で34,137千円、減価償却費で58,230千円、資産減耗費で3,211千円などの増となり、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費で4,877千円などが減となったものの、費用全体で113,053千円15.4%の増となっている。

この結果、収益801,519千円、費用848,064千円となり、単年度収支で46,545千円の純損失が生じたところである。

次に資本的収支を前年度と比較してみると、収入では、建設改良事業の財源として発行した企業債が465,100千円、国庫補助金で526,750千円の減などにより、収入全体で994,249千円87.7%の減となっている。支出では、企業債償還費で1,270千円の増となったものの、建設改良費で991,010千円などの減となったため、支出全体で990,700千円73.3%の減となっている。これらに伴う資金不足額221,507千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,114千円、過年度分損益勘定留保資金206,588千円、当年度分損益勘定留保資金7,805千円により補てんしたものである。

下水道施設は、整備されてから相当の期間が経過し、老朽化対策として延命を図るための事業や排水管、汚水柵などの新設・更新を計画的に進めてきたところであるが、引き続き施設整備が必要となる。

当市は人口減少、景気の低迷等厳しい環境下にあり、処理区域内人口も減少が続き、下水道普及率74.3%、下水道利用率92.5%、水洗化率86.5%と微増の状況にあり、今後も安定した下水道事業を行うために積極的に加入促進を行い、収入の確保を図るとともに徹底した効率化を進め、経営改善に努め健全経営が持続されることを望むものである。

決 算 審 查 資 料

1. 事業実績調書

(下水道事業)

年度 項目		単位	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
			実績	実績	実績	実績
行政区域内人口 (A)		人	26,712	26,156	25,735	25,164
処理区域内人口 (B)		人	19,856	19,423	19,080	18,703
水洗化人口 (C)		人	16,651	16,433	16,199	16,171
普及率	下水道(B)/(A)	%	74.3	74.3	74.1	74.3
	水洗化(C)/(B)	%	83.9	84.6	84.9	86.5
処理区域内戸数		戸	9,497	9,363	9,212	9,192
水洗化戸数		戸	7,355	7,316	7,249	7,415
汚水処理水量 (D)		m ³	2,638,872	2,706,261	2,681,590	2,656,019
年間有収水量 (E)		m ³	1,744,130	1,715,155	1,690,824	1,679,681
有収率 (E)/(D)		%	66.1	63.4	63.1	63.2
認可区域面積 (G)		ha	818.1	818.1	818.1	818.1
処理区域面積 (H)		ha	674.8	676.4	676.5	676.7
整備率 (H)/(G)		%	82.5	82.7	82.7	82.7
管渠総延長		m	138,980	139,206	139,331	139,224
全職員数		人	5	7	7	7

2. 損益計算書構成表

(下水道事業) (単位:円・%)

科目	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
営業収益	484,527,173	66.5	477,218,036	65.9	470,109,693	66.1	494,164,143	61.7
下水道使用料	442,000,750	60.7	435,189,745	60.1	431,093,185	60.7	429,571,870	53.6
国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	11,550,000	1.4
他会計負担金	38,099,371	5.8	37,593,208	5.6	38,423,108	5.5	40,815,473	5.1
他会計補助金	3,784,352	0.5	3,725,083	0.5	0	0.0	11,633,000	1.5
その他営業収益	642,700	0.1	710,000	0.1	593,400	0.1	593,800	0.1
営業外収益	243,592,780	33.5	237,259,345	32.8	240,672,539	33.9	307,173,126	38.3
受取利息及び配当金	1,266	0.0	52,205	0.0	252,788	0.0	137,675	0.0
他会計負担金	6,769,160	0.9	17,595,737	2.4	16,888,358	2.4	13,067,883	1.6
他会計補助金	53,715,123	7.4	42,822,578	5.9	50,301,743	7.1	81,018,262	10.1
長期前受金戻入	180,391,069	24.8	176,678,958	24.4	173,063,782	24.3	212,511,430	26.5
雑収益	2,716,162	0.4	109,867	0.0	165,868	0.0	437,876	0.1
特別利益	0	0.0	9,850,365	1.4	0	0.0	181,538	0.0
引当金戻入益	0	0.0	9,850,365	1.4	0	0.0	181,538	0.0
収益合計	728,119,953	100.0	724,327,746	100.0	710,782,232	100.0	801,518,807	100.0
営業費用	660,885,529	92.1	672,029,510	93.7	694,263,687	94.5	811,704,299	95.7
管渠費	11,686,968	1.6	12,074,631	1.7	16,780,308	2.3	15,519,059	1.8
ポンプ場費	1,625,507	0.2	1,337,241	0.2	1,352,415	0.2	32,679	0.0
処理場費	149,025,919	20.8	153,493,857	21.4	169,739,846	23.1	193,830,728	22.9
普及促進及び水質規制費	211,302	0.0	188,206	0.0	191,699	0.0	179,577	0.0
業務費	23,939,229	3.3	22,511,904	3.1	24,552,858	3.3	24,917,648	2.9
総係費	34,155,708	4.8	51,295,314	7.2	46,961,225	6.4	81,098,235	9.6
減価償却費	424,428,995	59.2	419,362,997	58.5	412,341,127	56.1	470,571,425	55.5
資産減耗費	15,811,901	2.2	11,765,360	1.6	22,344,209	3.0	25,554,948	3.0
営業外費用	50,516,574	7.0	45,055,571	6.3	40,746,977	5.5	36,359,650	4.3
支払利息及び企業債取扱諸費	49,776,616	6.9	44,372,516	6.2	39,525,388	5.4	34,648,888	4.1
雑支出	739,958	0.1	683,055	0.1	1,221,589	0.2	1,710,762	0.2
特別損失	5,862,580	0.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正損	5,862,580	0.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0
費用合計	717,264,683	100.0	717,085,081	100.0	735,010,664	100.0	848,063,949	100.0
当年度純利益(純損失)	10,855,270	—	7,242,665	—	△ 24,228,432	—	△ 46,545,142	—

3. 要素別費用分析表

(下水道事業) (単位:円・%)

科目	年度	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人件費		13,602,501	1.9	36,057,801	5.0	32,029,572	4.4	43,451,342	5.1
請負工事費		11,725,459	1.6	9,548,592	1.3	9,661,290	1.3	6,831,295	0.8
減価償却費		424,428,995	59.2	419,362,997	58.5	412,341,127	56.1	470,571,425	55.5
資産減耗費		15,811,901	2.2	11,765,360	1.6	22,344,209	3.0	25,554,948	3.0
支払利息		49,776,616	6.9	44,372,516	6.2	39,525,388	5.4	34,648,888	4.1
賃借料		543,485	0.1	168,691	0.0	5,875,791	0.8	1,140,291	0.1
委託料		148,705,515	20.7	155,798,272	21.7	172,642,000	23.5	221,937,790	26.2
その他費用		52,670,211	7.3	40,010,852	5.6	40,591,287	5.5	43,927,970	5.2
合計		717,264,683	100.0	717,085,081	100.0	735,010,664	100.0	848,063,949	100.0

4. 貸借対照表構成表

(下水道事業) (単位:円・%)

科目	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
固定資産	10,792,807,375	97.9	11,072,847,032	96.6	11,703,498,191	96.4	11,353,307,742	96.5
有形固定資産	10,792,807,375	97.9	11,072,847,032	96.6	11,703,498,191	96.4	11,353,307,742	96.5
土地	320,677,222	2.9	320,677,222	2.8	320,677,222	2.6	320,677,222	2.7
建築物	775,915,526	7.0	719,369,402	6.3	663,119,501	5.5	606,869,600	5.2
構築物	7,465,378,409	67.7	7,224,551,946	63.1	8,200,196,545	67.5	7,916,079,281	67.3
機械及び装置	1,854,369,618	16.8	1,757,800,944	15.3	2,470,502,186	20.3	2,408,400,141	20.5
工具器具及び備品	30,226,288	0.3	28,420,807	0.2	27,664,541	0.2	25,995,207	0.2
建設仮勘定	346,240,312	3.1	1,022,026,711	8.9	21,338,196	0.2	75,286,291	0.6
流動資産	228,933,044	2.1	385,096,136	3.4	442,680,100	3.6	416,251,106	3.5
現金預金	142,863,301	1.3	283,660,971	2.5	246,376,085	2.0	311,274,407	2.6
営業未収金	73,434,484	0.7	70,187,534	0.6	68,563,554	0.6	67,621,195	0.6
営業外未収金	1,688,900	0.0	15,317,600	0.1	20,928,400	0.2	0	0.0
その他未収金	15,621,162	0.1	9,974,989	0.1	21,840	0.0	10,920	0.0
貸倒引当金	△ 16,084,803	△ 0.1	△ 5,454,958	△ 0.0	△ 4,619,779	0.0	△ 4,065,416	0.0
保管有価証券	11,410,000	0.1	11,410,000	0.1	11,410,000	0.1	11,410,000	0.1
短期貸付金	0	0.0	0	0.0	100,000,000	0.8	30,000,000	0.3
資産合計	11,021,740,419	100.0	11,457,943,168	100.0	12,146,178,291	100.0	11,769,558,848	100.0
固定負債	2,073,551,048	18.8	2,248,520,110	19.6	2,585,000,766	21.3	2,463,181,559	20.9
企業債	2,055,622,033	18.7	2,229,619,151	19.5	2,564,878,294	21.1	2,443,240,625	20.8
建設改良等の財源に充てるための企業債	2,055,622,033	18.7	2,229,619,151	19.5	2,564,878,294	21.1	2,443,240,625	20.8
退職給付引当金	17,929,015	0.2	18,900,959	0.2	20,122,472	0.2	19,940,934	0.2
流動負債	267,565,822	2.4	336,215,490	2.9	333,814,406	2.7	276,686,763	2.4
企業債	199,140,399	1.8	200,071,211	1.7	201,340,857	1.7	193,137,669	1.6
建設改良等の財源に充てるための企業債	199,140,399	1.8	200,071,211	1.7	201,340,857	1.7	193,137,669	1.6
他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
建設改良等に充てるための他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
未払金	54,642,188	0.5	110,455,353	1.0	107,432,227	0.9	67,209,002	0.6
未払費用	49	0.0	10,593,794	0.1	9,407,770	0.1	0	0.0
営業前受金	3,240	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
預り金	347,104	0.0	402,230	0.0	377,111	0.0	581,373	0.0
預り有価証券	11,410,000	0.1	11,410,000	0.1	11,410,000	0.1	11,410,000	0.1
引当金	2,022,842	0.0	3,282,902	0.0	3,846,441	0.0	4,348,719	0.0
賞与引当金	1,701,096	0.0	2,751,964	0.0	3,221,679	0.0	3,634,513	0.0
法定福利費引当金	321,746	0.0	530,938	0.0	624,762	0.0	714,206	0.0
繰延収益	4,149,811,046	37.7	4,335,152,400	37.8	4,713,536,383	38.8	4,562,408,932	38.8
長期前受金	7,204,039,312	65.4	7,560,605,576	66.0	8,107,462,601	66.7	8,163,737,855	69.4
収益化累計額	△ 3,054,228,266	△ 27.7	△ 3,225,453,176	△ 28.2	△ 3,393,926,218	△ 27.9	△ 3,601,328,923	△ 30.6
資本金	4,200,839,387	38.1	4,200,839,387	36.7	4,200,839,387	34.6	4,200,839,387	35.7
自己資本金	4,200,839,387	38.1	4,200,839,387	36.7	4,200,839,387	34.6	4,200,839,387	35.7
固有資本金	34,525,792	0.3	34,525,792	0.3	34,525,792	0.3	34,525,792	0.3
組入資本金	4,166,313,595	37.8	4,166,313,595	36.4	4,166,313,595	34.3	4,166,313,595	35.4
剰余金	329,973,116	3.0	337,215,781	2.9	312,987,349	2.6	266,442,207	2.3
資本剰余金	209,369,127	1.9	209,369,127	1.8	209,369,127	1.7	209,369,127	1.8
受贈財産評価額	127,575,769	1.2	127,575,769	1.1	127,575,769	1.1	127,575,769	1.1
国庫補助金	81,793,358	0.7	81,793,358	0.7	81,793,358	0.7	81,793,358	0.7
利益剰余金	120,603,989	1.1	127,846,654	1.1	103,618,222	0.9	57,073,080	0.5
減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	120,603,989	1.1	127,846,654	1.1	103,618,222	0.9	57,073,080	0.5
負債・資本合計	11,021,740,419	100.0	11,457,943,168	100.0	12,146,178,291	100.0	11,769,558,848	100.0

5. 財務諸表分析比率表

(下水道事業)

分析項目	比率					元
	27	28	29	30		
資産 及 び 資本 構成 比率	固定資産構成比率 (%)	98.5	97.9	96.6	96.4	96.5
	固定負債構成比率 (%)	19.3	18.8	19.6	21.3	20.9
	自己資本構成比率 (%)	78.3	78.8	77.4	76.0	76.7
	固定資産対長期資本比率 (%)	101.0	100.4	99.6	99.1	98.8
	固定比率 (%)	125.8	124.3	124.8	126.8	125.7
	流動比率 (%)	61.0	85.6	114.5	132.6	150.4
	酸性試験比率 (%)	56.7	81.3	111.1	99.2	135.5
回 転 率	現金比率 (%)	36.4	53.4	84.4	73.8	112.5
	自己資本回転率 (回)	0.06	0.06	0.05	0.05	0.05
	固定資産回転率 (回)	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
	減価償却率 (%)	3.86	4.02	4.13	3.50	4.12
	流動資産回転率 (回)	2.87	2.48	1.55	1.14	1.15
	現金預金回転率 (回)	16.83	7.09	7.20	7.63	5.46
	貯蔵品回転率 (回)	—	—	—	—	—
損 益 に 関 す る 比 率	未収金回転率 (回)	7.07	6.00	5.13	5.08	6.29
	総資本利益率 (%)	8.57	0.15	△ 0.02	△ 0.21	△ 0.39
	総収支比率 (%)	236.8	101.5	101.0	96.7	94.5
	営業収支比率 (%)	72.4	73.3	71.0	67.7	60.9
	利子負担率 (%)	2.5	2.2	1.8	1.4	1.3
企業債償還額対減価償却額比率 (%)	52.6	49.9	47.5	48.5	42.8	

備考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1/2(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本})} \times 100$
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1/2(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})} \times 100$
$\frac{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1/2(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産})} \times 100$
$\frac{\text{当年度支出額}}{1/2(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金})} \times 100$
$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入貯蔵品} + \text{当年度発生貯蔵品} - \text{期末貯蔵品}}{1/2(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品})} \times 100$
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{1/2(\text{期首未収金} + \text{期末未収金})} \times 100$
$\frac{\text{当年度経常利益}}{1/2(\text{期首総資本} + \text{期末総資本})} \times 100$
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益 総資本 = 負債資本合計

根室市病院事業会計

根室市病院事業会計

1. 事業実績について

当事業会計予算の第2条で定めた業務の実績及び患者数は、次表のとおりである。

事業計画実績表

(1) 病床数

(単位：床・%)

項目	計画 (A)	実績 (B)	増減 (B) - (A)	実績率 (%) (B) / (A)
一般病床	131	131	0	100.0
感染症病床	4	4	0	100.0

(2) 患者数

(単位：人・%)

項目	元年度 (A)	30年度 (B)	増減 (A) - (B)	対前年比 (%) (A) / (B)	
入院	年間延患者数	38,583	39,127	△ 544	98.6
	院一日平均患者数	105.4	107.2	△ 1.8	98.3
外来	年間延患者数	135,099	141,065	△ 5,966	95.8
	来一日平均患者数	560.6	578.1	△ 17.5	97.0
合計	年間延患者数	173,682	180,192	△ 6,510	96.4
	計一日平均患者数	666.0	685.3	△ 19.3	97.2

病床については、一般病床131床及び感染症病床4床の計135床により事業運営をしている。

患者数については、入院患者では年間延患者数で38,583人、一日平均で105.4人となり、前年度に比較して、年間延患者数で544人1.4%、一日平均で1.8人1.7%の減となっている。

また、外来患者では年間延患者数で135,099人、一日平均で560.6人となり、前年度に比較して、年間患者数で5,966人4.2%、一日平均で17.5人3.0%の減となっている。

2. 経営状況について

(1) 収益的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、収入は予算額4,797,238千円に対して、決算額4,740,391千円で、その収入率は98.8%である。

また、支出は予算額4,816,851千円に対して、決算額は4,773,568千円となり、執行率は99.1%になったものである。

なお、当年度の事業収益が4,730,682千円に対して、事業費用が4,763,859千円となり、この結果33,177千円の当年度純損失が生じたものである。

この収益的収支の主な内容をみると、次のとおりである。

ア. 収入

収入については、予算額に対して56,847千円1.2%の減となっている。

これは、医業収益の入院収益で14,370千円、外来収益で16,608千円、その他医業収益で14,327千円の増、医業外収益の一般会計負担金で5,564千円、道費補助金で4,881千円などが増となったものの、医業外収益の一般会計補助金で118,809千円などが減となったことによるものである。

また、前年度と比較すると、医業収益の入院収益で17,488千円、外来収益で1,805千円の減、医業外収益の一般会計補助金で4,103千円などの減となったものの、医業収益のその他医業収益で1,222千円の増、医業外収益の一般会計負担金で17,100千円、道費補助金で4,876千円、長期前受金戻入益で94,173千円、特別利益のその他特別利益で40,379千円などの増により、133,312千円2.9%の増となったものである。

イ. 支出

支出については、予算額に対して43,283千円の不用額が生じている。その主な要因は、医業費用の給与費で6,482千円、経費で26,009千円、医業外費用の支払利息で5,533千円などが不用額となったものである。

また、前年度と比較すると、医業費用の給与費で62,795千円、材料費で43,700千円、経費で5,905千円の増、医業外費用の雑支出で17,669千円が増となったものの、医業費用の減価償却費で119,492千円、資産減耗費で1,935千円、研究研修費で3,847千円の減、医業外費用の支払利息で5,491千円などが減となったため、1,574千円0.0%の減となったものである。

収益的収支の状況は、次ページの表のとおりである。

収 益 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	元 年 度 (A)	構 成 比	3 0 年 度 (B)	構 成 比	差 引 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
1. 医 業 収 益	2,982,631,557	63.0	3,000,702,522	65.3	△ 18,070,965	99.4
入 院 収 益	1,456,494,048	30.8	1,473,982,361	32.1	△ 17,488,313	98.8
外 来 収 益	1,325,131,181	28.0	1,326,935,999	28.9	△ 1,804,818	99.9
そ の 他 医 業 収 益	201,006,328	4.2	199,784,162	4.3	1,222,166	100.6
2. 医 業 外 収 益	1,625,722,991	34.4	1,516,699,682	33.0	109,023,309	107.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	852	0.0	1,027	0.0	△ 175	83.0
一 般 会 計 負 担 金	218,876,381	4.6	201,775,606	4.4	17,100,775	108.5
一 般 会 計 補 助 金	1,091,480,809	23.1	1,095,583,910	23.8	△ 4,103,101	99.6
患 者 外 給 食 収 益	922,229	0.0	1,218,055	0.0	△ 295,826	75.7
長 期 前 受 金 戻 入	286,440,429	6.1	192,267,056	4.2	94,173,373	149.0
そ の 他 医 業 外 収 益	22,077,291	0.5	24,805,028	0.5	△ 2,727,737	89.0
道 費 補 助 金	5,925,000	0.1	1,049,000	0.0	4,876,000	564.8
3. 特 別 利 益	122,326,993	2.6	79,967,262	1.7	42,359,731	153.0
引 当 金 戻 入 益	81,948,072	1.7	79,967,262	1.7	1,980,810	102.5
そ の 他 特 別 利 益	40,378,921	0.9	0	0.0	40,378,921	皆増
病 院 事 業 収 益 合 計	4,730,681,541	100.0	4,597,369,466	100.0	133,312,075	102.9
1. 医 業 費 用	4,598,419,658	96.5	4,611,294,487	96.8	△ 12,874,829	99.7
給 与 費	2,500,296,290	52.5	2,437,501,056	51.1	62,795,234	102.6
材 料 費	744,422,927	15.6	700,723,398	14.7	43,699,529	106.2
経 費	933,747,797	19.6	927,843,258	19.5	5,904,539	100.6
減 価 償 却 費	382,312,647	8.0	501,804,824	10.5	△ 119,492,177	76.2
資 産 減 耗 費	2,431,303	0.1	4,365,876	0.1	△ 1,934,573	55.7
研 究 研 修 費	35,208,694	0.7	39,056,075	0.8	△ 3,847,381	90.1
2. 医 業 外 費 用	165,439,179	3.5	153,261,597	3.2	12,177,582	107.9
支 払 利 息	5,271,900	0.1	10,763,196	0.2	△ 5,491,296	49.0
雑 支 出	160,167,279	3.4	142,498,401	3.0	17,668,878	112.4
3. 特 別 損 失	0	0.0	876,900	0.0	△ 876,900	皆減
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	876,900	0.0	△ 876,900	皆減
病 院 事 業 費 用 合 計	4,763,858,837	100.0	4,765,432,984	100.0	△ 1,574,147	100.0
当 年 度 純 利 益 (純 損 失)	△ 33,177,296	—	△ 168,063,518	—	134,886,222	19.7

この収益的収支について、各項目ごとに収支の状況を整理してみると、次表のとおりである。

項 目 別 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	金 額	差 引	収 支 率
医 業 収 支			
医 業 収 益	2,982,631,557		
医 業 費 用	4,598,419,658	△ 1,615,788,101	64.9
医 業 外 収 支			
医 業 外 収 益	1,625,722,991		
医 業 外 費 用	165,439,179	1,460,283,812	982.7
そ の 他			
特 別 利 益	122,326,993		
特 別 損 失	0	122,326,993	—
当年度純利益（純損失）	—	△ 33,177,296	—

(2) 資本的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、収入は予算額361,583千円に対して、決算額352,479千円で、その収入率は97.5%であり、また、支出は予算額373,525千円に対して、決算額は収入と同額の352,479千円で、その執行率は94.4%となっている。

ア. 収入

収入は、医療機械整備事業の財源としての企業債124,500千円、企業債償還金などの財源としての一般会計負担金227,979千円である。

イ. 支出

支出は、資産購入費157,919千円及び企業債償還金194,560千円である。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資本的収支の状況

(単位：円・%)

項 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
資本的収入	361,583,000	352,479,123	△ 9,103,877	97.5
企業債	135,000,000	124,500,000	△ 10,500,000	92.2
他会計負担金	226,583,000	227,979,123	1,396,123	100.6
資本的支出	373,525,000	352,479,123	△ 21,045,877	94.4
建設改良費	168,332,000	157,918,768	△ 10,413,232	93.8
企業債償還金	195,833,000	194,560,355	△ 1,272,645	99.4
長期貸付金	9,360,000	0	△ 9,360,000	0.0
不足額	11,942,000	0	△ 11,942,000	0.0
補てん財源内訳				
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	11,942,000	0	△ 11,942,000	0.0
当年度分損益勘定留保資金	0	0	0	—

(3) その他予算の執行状況について

ア. 一時借入金

予算第7条に定めた一時借入金の限度額は850,000千円であるが、これに対して執行した一時借入金は、1日平均285,178千円、最高借入額390,000千円（限度額に対する執行率45.9%）である。

なお、年度末借入残高は90,000千円で、前年度に比較すると30,000千円の減である。

イ. 職員給与費

予算第9条に定めた予算流用規制項目である職員給与費の予算額は2,501,636千円であり、これに対して決算額は2,495,104千円（予算額に対する執行率99.7%）で、その範囲内で執行されている。

職員給与費決算額は、別表のとおりである。

ウ. たな卸資産購入限度額

予算第11条に定めたたな卸資産の購入限度額は496,729千円であるが、これに対して決算額は428,329千円（限度額に対する執行率86.2%）で、その限度内で執行されている。

たな卸資産の購入内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

薬 品		合 計
投 薬 薬 品	注 射 薬 品	
119,936,043	308,392,996	428,329,039

職 員 給 与 費 決 算 額 調

(単位：円)

科 目	議 決 予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (A) - (B)
給 料	650,913,984	650,906,184	7,800
手 当 等	444,848,276	441,303,060	3,545,216
扶 養 手 当	11,057,625	11,057,625	0
期 末 手 当	100,199,570	100,199,570	0
勤 勉 手 当	72,695,451	72,089,977	605,474
寒 冷 地 手 当	13,939,853	13,939,853	0
通 勤 手 当	4,883,200	4,883,200	0
時 間 外 勤 務 手 当	74,322,000	74,043,837	278,163
休 日 勤 務 手 当	4,459,549	4,212,352	247,197
宿 日 直 手 当	14,377,150	14,377,150	0
特 殊 勤 務 手 当	69,412,000	69,233,550	178,450
住 居 手 当	10,006,800	10,006,800	0
管 理 職 手 当	12,054,000	12,054,000	0
管理職員特別勤務手当	480,000	120,000	360,000
夜 間 勤 務 手 当	11,110,000	10,834,046	275,954
深 夜 看 護 手 当	26,227,078	25,137,300	1,089,778
初 任 給 調 整 手 当	13,769,000	13,258,800	510,200
小 計	438,993,276	435,448,060	3,545,216
児 童 手 当	5,855,000	5,855,000	0
法 定 福 利 費	402,307,302	401,827,700	479,602
共 済 組 合 負 担 金	204,558,050	204,558,050	0
公 務 災 害 補 償 基 金 負 担 金	1,605,697	1,592,697	13,000
退 職 手 当 組 合 負 担 金	133,620,135	133,620,135	0
福 祉 協 会 負 担 金	522,000	514,926	7,074
社 会 保 險 料	56,555,420	56,555,420	0
雇 用 保 險 料	3,624,000	3,459,258	164,742
劳 災 保 險 料	1,822,000	1,527,214	294,786
賃 金	13,438,000	12,383,546	1,054,454
報 酬	878,127,438	876,734,339	1,393,099
賞 与 引 当 金 繰 入 額	98,912,000	98,911,138	862
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	18,894,000	18,893,066	934
合 計	2,507,441,000	2,500,959,033	6,481,967

3. 企業財政について

(1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次のとおりである。

資 産 の 構 成

(単位：円・%)

項 目	元年度 (A)	構成比	30年度 (B)	構成比	差引 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固 定 資 産	3,600,223,263	86.4	3,867,485,410	86.4	△ 267,262,147	93.1
流 動 資 産	566,907,228	13.6	608,073,581	13.6	△ 41,166,353	93.2
資 産 合 計	4,167,130,491	100.0	4,475,558,991	100.0	△ 308,428,500	93.1

資産合計は4,167,130千円で、前年度に比較して308,429千円6.9%の減となっている。

その主な要因は、減価償却などにより固定資産の建物で60,468千円、構築物で14,825千円、リース資産で30,750千円、その他有形固定資産で162,291千円減となり、流動資産の未収金で55,702千円などが減となったことによるものである。

また、流動資産のうち、未収金の発生及び各項目の収入状況は次ページの表のとおりであるが、未収金は487,422千円で前年度より55,702千円の減となり、収入率は91.3%で前年度を1.6ポイント上回ったところである。

なお、現年度医業収益未収金376,321千円の内訳は、公費負担分としての社会保険支払基金96,124千円、国保連合会259,389千円、公傷・健診・医療相談収益3,647千円及び患者個人負担分17,161千円であり、過年度医業収益未収金101,168千円は、患者個人負担分62,275千円と国保等38,893千円である。

未 収 金 の 状 況

(単位：円・%)

科 目	調 定 額	収 入 済 額	過 年 度 損 益 修 正	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
医 業 収 益	2,991,375,332	2,615,053,904	0	0	376,321,428	87.4
入 院 収 益	1,457,900,977	1,226,084,262	0	0	231,816,715	84.1
外 来 収 益	1,325,715,187	1,184,705,024	0	0	141,010,163	89.4
その他医業収益	207,759,168	204,264,618	0	0	3,494,550	98.3
医 業 外 収 益	1,626,688,591	1,620,624,124	0	0	6,064,467	99.6
受取利息及び配当金	852	852	0	0	0	100.0
一般会計負担金	218,876,381	218,876,381	0	0	0	100.0
道 費 補 助 金	5,925,000	0	0	0	5,925,000	0.0
一般会計補助金	1,091,480,809	1,091,480,809	0	0	0	100.0
患者外給食収益	1,005,174	914,424	0	0	90,750	91.0
長期前受金戻入	286,440,429	286,440,429	0	0	0	100.0
その他医業外収益	22,959,946	22,911,229	0	0	48,717	99.8
特 別 利 益	122,326,993	122,326,993	0	0	0	100.0
引当金戻入益	81,948,072	81,948,072	0	0	0	100.0
その他特別利益	40,378,921	40,378,921	0	0	0	100.0
資 本 的 収 入	352,479,123	352,479,123	0	0	0	100.0
企 業 債	124,500,000	124,500,000	0	0	0	100.0
一般会計負担金	227,979,123	227,979,123	0	0	0	100.0
現 年 度 計	5,092,870,039	4,710,484,144	0	0	382,385,895	92.5
医 業 収 益	534,024,340	429,145,643	1,392,220	2,318,109	101,168,368	80.4
医 業 外 収 益	9,099,831	5,231,971	0	0	3,867,860	57.5
道 費 補 助 金	1,049,000	767,000	0	0	282,000	73.1
患者外給食収益	98,968	98,968	0	0	0	100.0
その他医業外収益	7,951,863	4,366,003	0	0	3,585,860	54.9
過 年 度 計	543,124,171	434,377,614	1,392,220	2,318,109	105,036,228	80.0
合 計	5,635,994,210	5,144,861,758	1,392,220	2,318,109	487,422,123	91.3

(2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負債・資本の構成

(単位：円・%)

項目	元年度 (A)	構成比	30年度 (B)	構成比	差引 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固定負債	3,697,787,388	88.7	3,901,867,009	87.2	△ 204,079,621	94.8
流動負債	788,975,873	18.9	801,686,150	17.9	△ 12,710,277	98.4
繰延収益	1,859,915,982	44.6	1,918,377,288	42.9	△ 58,461,306	97.0
負債合計	6,346,679,243	152.3	6,621,930,447	148.0	△ 275,251,204	95.8
自己資本金	335,756,393	8.1	335,756,393	7.5	0	100.0
資本剰余金	191,130,500	4.6	191,130,500	4.3	0	100.0
欠損金	△ 2,706,435,645	△ 64.9	△ 2,673,258,349	△ 59.7	△ 33,177,296	101.2
資本合計	△ 2,179,548,752	△ 52.3	△ 2,146,371,456	△ 48.0	△ 33,177,296	101.5
負債・資本合計	4,167,130,491	100.0	4,475,558,991	100.0	△ 308,428,500	93.1

ア. 負債合計は6,346,679千円で、前年度に比較して275,251千円4.2%の減となっている。

その主な要因は、流動負債のリース債務で21,084千円、前受金で35,260千円、引当金で7,162千円などが増となったが、固定負債の企業債で70,298千円、リース債務で51,834千円、退職給付引当金で81,948千円、流動負債の一時借入金で30,000千円、未払金で48,173千円が減となり、繰延収益の長期前受金で43,936千円、収益化累計額で14,525千円が減となったことによるものである。

イ. 資本合計は△2,179,549千円で前年度に比較して33,177千円1.5%の減となっている。

その要因は、当年度で33,177千円の欠損金が発生したことによるものである。

(3) 資金の状況について

ア. 地方公営企業会計制度の見直しにより、平成26年度より新会計基準を適用し、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられたところである。損益計算書や貸借対照表は経済事象の発生に着目した発生主義に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出を認識する会計期間とに差異が生じるため、キャッシュ・フロー計算書の導入により、現金・預金の増減（キャッシュ・フロー）に関する情報を得ることが可能となるものである。

また、キャッシュ・フロー計算書は「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つの区分について表示され、「業務活動によるキャッシュ・フロー」は通常業務活動の実施に係る資金の状態を表し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	項目	元年度 (A)	30年度 (B)	差引 (A)－(B)
業 務 活 動	当期純利益	△ 33,177,296	△ 168,063,518	134,886,222
	減価償却費	382,312,647	501,804,824	△ 119,492,177
	賞与引当金の増減 (△は減少)	6,171,873	6,589,305	△ 417,432
	法定福利費引当金の増減 (△は減少)	990,338	262,345	727,993
	退職給付引当金の増減 (△は減少)	△ 81,948,072	△ 79,967,262	△ 1,980,810
	長期前受金戻入額	△ 286,440,429	△ 192,267,056	△ 94,173,373
	受取利息及び受取配当金	△ 852	△ 1,027	175
	支払利息	5,271,900	10,763,196	△ 5,491,296
	固定資産除却額	287,500	580,580	△ 293,080
	長期貸付金の償還免除額	0	5,760,000	△ 5,760,000
	未収金の増減 (△は増加)	55,674,719	△ 4,202,991	59,877,710
	未払金の増減 (△は減少)	△ 48,172,637	△ 52,888,055	4,715,418
	たな卸資産の増減 (△は増加)	△ 1,480,336	△ 867,886	△ 612,450
	その他流動資産の増減 (△は増加)	237,104	639,176	△ 402,072
	その他流動負債の増減 (△は減少)	36,978,955	△ 1,996,449	38,975,404
	小計	36,705,414	26,145,182	10,560,232
	利息及び配当金の受取額	852	1,027	△ 175
利息の支払額	△ 5,271,900	△ 10,763,196	5,491,296	
計	31,434,366	15,383,013	16,051,353	
投 資 活 動	有形固定資産の取得による支出	△ 146,088,000	△ 79,378,512	△ 66,709,488
	一般会計からの繰入金による収入	227,979,123	132,067,550	95,911,573
	長期貸付金の貸付けによる支出	0	0	0
	計	81,891,123	52,689,038	29,202,085
財 務 活 動	一時借入による収入	390,000,000	490,000,000	△ 100,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 420,000,000	△ 540,000,000	120,000,000
	企業債による収入	124,500,000	47,700,000	76,800,000
	企業債の償還による支出	△ 194,560,355	△ 175,760,872	△ 18,799,483
	計	△ 100,060,355	△ 178,060,872	78,000,517
	資金増減額	13,265,134	△ 109,988,821	
	資金期首残高	41,592,679	151,581,500	
	資金期末残高	54,857,813	41,592,679	

イ. 財政状態の良否を示す主たる財務比率は、次表のとおりとなっている。

財 務 比 率

(単位：%)

項 目	令和元年度	平成30年度	平成29年度
自 己 資 本 構 成 比 率	△ 7.7	△ 5.1	0.0
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	106.6	105.3	104.0
流 動 比 率	71.9	75.8	80.9

当年度における自己資本構成比率は、長期前受金及び収益化累計額の減少に伴う繰延収益の減少、さらには、当年度で欠損金が発生したことに伴う剰余金の減少により、前年度を2.6ポイント下回っている。

また、流動比率は、未収金などの流動資産が減少したことにより、3.9ポイント下回ったところである。

4. 事業の経済性について

当事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次表のとおりである。

経 営 比 率

項 目	令和元年度	平成30年度	平成29年度
総 資 本 利 益 率 (%)	△ 3.60	△ 5.19	△ 2.20
自 己 資 本 回 転 率 (回)	△ 10.16	△ 24.60	43.77
営 業 利 益 対 営 業 収 益 率 (%)	△ 54.17	△ 53.67	△ 49.96

当年度における自己資本回転率は、入院及び外来収益が減となり、自己資本が減少したことにより、前年度を14.44ポイント上回っている。

また、営業利益対営業収益率は、医業収益以上に給与費、材料費、経費などの医業費用が増となったことから、前年度を0.5ポイント下回ったところである。

5. む す び

以上、決算報告書及び決算諸表等について計数的に分析を行い考察したところ、事業実績では前年度に比較して入院患者数で544人1.4%の減、外来患者数で5,966人4.2%の減、全体で6,510人3.6%の減となっている。また、各診療科別の入院・外来患者数を前年と比較してみると、入院患者数では小児科、外科、整形外科、眼科、人工透析で増となったものの、内科で1,770人6.0%、産婦人科で2人0.7%の減となったことから、1日あたりの入院患者数は1.8人1.7%の減で105.4人となったところである。一方、外来患者数では小児科、外科、泌尿器科、脳神経外科で増となったものの、眼科で2,857人20.6%、整形外科で1,798人8.8%、内科で1,571人3.5%、皮膚科で563人3.7%、産婦人科で502人11.3%、人工透析で289人2.9%、耳鼻咽喉科で20人0.3%の減となったことから、1日あたり外来患者数は17.5人3.0%の減で560.6人となったところである。

収益的収支を前年度と比較してみると、収益では医業収益の入院収益で17,488千円、外来収益で1,805千円の減、医業外収益の一般会計補助金で4,103千円、その他医業外収益で2,728千円などが減となったものの、医業収益のその他医業収益で1,222千円、医業外収益の一般会計負担金で17,100千円、長期前受金戻入で94,173千円、道費補助金で4,876千円、特別利益の引当戻入益で1,981千円、その他特別利益で40,379千円が増となり、収益全体で133,312千円2.9%の増となっている。費用では、医業費用の給与費で62,795千円、材料費で43,700千円、経費で5,905千円、医業外費用の雑支出で17,669千円が増となったものの、医業費用の減価償却費で119,492千円、資産減耗費で1,935千円、研究研修費で3,847千円の減、医業外費用の支払利息で5,491千円などが減となり、費用全体で1,574千円の減となり増減率は0.0%となっている。この結果、収益4,730,682千円、費用4,763,859千円となり、当年度において33,177千円の純損失が生じたところである。

次に資本的収支を前年度と比較してみると、収入では企業債で76,800千円、他会計負担金で95,912千円の増となり、収入全体で172,712千円96.1%の増となっている。支出では建設改良費で72,164千円、企業債償還金で18,800千円の増となり、支出全体で90,964千円34.8%の増となっている。

なお、収入と支出は同額で資金不足は生じていないものである。

次に医業収支比率をみると、当年度は64.9%で前年度より0.2ポイント下回っている。また、患者一人あたりの医業収益は17,173円、医業費用は26,476円で収入より費用が9,303円上回っている。これを前年度の8,938円と比較すると365円4.1%の増となっている。さらに、医業収益に対する給与費の割合は83.8%、入院・外来収益に対する

給与費の割合は89.9%、医業収益に対する材料費の割合は25.0%、入院・外来収益に対する材料費の割合は26.8%とそれぞれ前年度より増加し、医業収益で給与費や材料費等の医業費用を賄いきれない状況が続いており、さらなる効率的な経営が求められている。

一方、一般会計からの繰入金は前年度対比で112,613千円7.3%増加し、1,655,961千円となり、うち基準外繰入金である「収支均衡を図るための補助金」については16,320千円2.6%減の605,605千円となっている。

今後において、地域に根ざした公立病院にとっては、医師・看護師・医療スタッフ等の不足による経営環境が改善されないなか、人口減少さらに多様化する医療ニーズの変化への対応も求められ、経営改善に取り組み努力されているところであるが、引き続き「市立根室病院新改革プラン」の着実な実施が図られるとともに、病院全職員一丸となり英知を結集され、地域住民の医療ニーズに応えながら経営改善に取り組まれることを望むものである。

決 算 審 查 資 料

1. 事業実績調書

(病院事業)

項目		年度	単位	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
				実績	実績	実績	実績
年間 患者数	入院 (A)	人	40,033	41,403	39,127	38,583	
	外来 (B)	人	144,361	146,078	141,065	135,099	
	計 (C)	人	184,394	187,481	180,192	173,682	
病床数 (D)	床		135	135	135	135	
入院診療日数 (E)	日		365	365	365	366	
外来診療日数 (F)	日		243	244	244	241	
病床利用率 (A)/(E)/(D)	%		81.2	84.0	79.4	78.1	
一日 平均 患者数	入院 (A)/(E)	人	110	113	107	105	
	外来 (B)/(F)	人	594	599	578	561	
	計	人	704	712	685	666	
医業 収益	入院	円	1,452,202,314	1,586,823,760	1,473,982,361	1,456,494,048	
	外来	円	1,244,090,615	1,293,912,474	1,326,935,999	1,325,131,181	
	その他の収入	円	199,218,264	208,147,050	199,784,162	201,006,328	
	計 (G)	円	2,895,511,193	3,088,883,284	3,000,702,522	2,982,631,557	
患者一人当り医業収益 (G)/(C)	円	15,703	16,476	16,653	17,173		
医業費用 (H)	円	4,516,575,043	4,632,000,623	4,611,294,487	4,598,419,658		
患者一人当り医業費用 (H)/(C)	円	24,494	24,707	25,591	26,476		
職員一人当り医業費用 (H)/(J)	円	20,344,933	19,794,874	18,821,610	18,769,060		
職員数 (J)	人		222	234	245	245	
医師数	人		15	15	18	20	

2. 損益計算書構成表

(病院事業) (単位:円・%)

科 目	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
医 業 収 益	2,895,511,193	62.4	3,088,883,284	65.2	3,000,702,522	65.3	2,982,631,557	63.0
入 院 収 益	1,452,202,314	31.3	1,586,823,760	33.5	1,473,982,361	32.1	1,456,494,048	30.8
外 来 収 益	1,244,090,615	26.8	1,293,912,474	27.3	1,326,935,999	28.9	1,325,131,181	28.0
そ の 他 医 業 収 益	199,218,264	4.3	208,147,050	4.4	199,784,162	4.3	201,006,328	4.2
医 業 外 収 益	1,645,656,065	35.5	1,578,244,937	33.3	1,516,699,682	33.0	1,625,722,991	34.4
受 取 利 息 配 当 金	852	0.0	890	0.0	1,027	0.0	852	0.0
一 般 会 計 負 担 金	104,734,397	2.3	195,969,124	4.1	201,775,606	4.4	218,876,381	4.6
一 般 会 計 補 助 金	1,192,604,085	25.7	1,041,872,505	22.0	1,095,583,910	23.8	1,091,480,809	23.1
患 者 外 給 食 収 益	1,940,361	0.0	1,845,933	0.0	1,218,055	0.0	922,229	0.0
長 期 前 受 金 戻 入	324,203,418	7.0	312,295,381	6.6	192,267,056	4.2	286,440,429	6.1
そ の 他 医 業 外 収 益	20,992,952	0.5	19,913,104	0.4	24,805,028	0.5	22,077,291	0.5
寄 附 金	0	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0	0	0.0
道 費 補 助 金	1,180,000	0.0	5,348,000	0.1	1,049,000	0.0	5,925,000	0.1
特 別 利 益	98,755,324	2.1	73,081,590	1.5	79,967,262	1.7	122,326,993	2.6
引 当 金 戻 入 益	98,195,824	2.1	73,081,590	1.5	79,967,262	1.7	81,948,072	1.7
過 年 度 損 益 修 正 益	559,500	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	40,378,921	0.9
収 益 合 計	4,639,922,582	100.0	4,740,209,811	100.0	4,597,369,466	100.0	4,730,681,541	100.0
医 業 費 用	4,516,575,043	96.8	4,632,000,623	96.9	4,611,294,487	96.8	4,598,419,658	96.5
給 与 費	2,351,911,080	50.4	2,410,887,369	50.4	2,437,501,056	51.1	2,500,296,290	52.5
材 料 費	657,318,513	14.1	694,616,033	14.5	700,723,398	14.7	744,422,927	15.6
経 費	853,871,951	18.3	883,921,031	18.5	927,843,258	19.5	933,747,797	19.6
減 価 償 却 費	608,592,793	13.0	600,091,413	12.5	501,804,824	10.5	382,312,647	8.0
資 産 減 耗 費	6,969,898	0.1	4,080,260	0.1	4,365,876	0.1	2,431,303	0.1
研 究 研 修 費	37,910,808	0.8	38,404,517	0.8	39,056,075	0.8	35,208,694	0.7
医 業 外 費 用	148,357,770	3.2	150,456,709	3.1	153,261,597	3.2	165,439,179	3.5
支 払 利 息	22,184,120	0.5	15,226,486	0.3	10,763,196	0.2	5,271,900	0.1
雑 支 出	126,173,650	2.7	135,230,223	2.8	142,498,401	3.0	160,167,279	3.4
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	876,900	0.0	0	0.0
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	876,900	0.0	0	0.0
費 用 合 計	4,664,932,813	100.0	4,782,457,332	100.0	4,765,432,984	100.0	4,763,858,837	100.0
当 年 度 純 利 益 (純 損 失)	△ 25,010,231	—	△ 42,247,521	—	△ 168,063,518	—	△ 33,177,296	—

3. 要素別費用分析表

(病院事業) (単位:円・%)

科目	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人件費	2,351,911,080	50.4	2,410,887,369	50.4	2,437,501,056	51.1	2,500,296,290	52.5
材料費	657,318,513	14.1	694,616,033	14.5	700,723,398	14.7	744,422,927	15.6
光熱水費及び燃料費	75,481,900	1.6	85,265,059	1.8	95,171,444	2.0	92,819,344	1.9
委託費	486,076,357	10.4	492,652,332	10.3	503,663,694	10.6	499,835,332	10.5
研究・研修費	37,910,808	0.8	38,404,517	0.8	39,056,075	0.8	35,208,694	0.7
減価償却費及び資産減耗費	615,562,691	13.2	604,171,673	12.6	506,170,700	10.6	384,743,950	8.1
支払利息	22,184,120	0.5	15,226,486	0.3	10,763,196	0.2	5,271,900	0.1
その他費用	418,487,344	9.0	441,233,863	9.2	472,383,421	9.9	501,260,400	10.5
合計	4,664,932,813	100.0	4,782,457,332	100.0	4,765,432,984	100.0	4,763,858,837	100.0

4. 貸借対照表構成表

(病院事業) (単位:円・%)

科目	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
固定資産	4,853,487,627	89.5	4,330,211,814	85.9	3,867,485,410	86.4	3,600,223,263	86.4
有形固定資産	4,846,985,177	89.4	4,319,749,364	85.6	3,862,782,960	86.3	3,595,520,813	86.3
土地	176,399,678	3.3	176,399,678	3.5	176,399,678	3.9	176,399,678	4.2
建物	2,351,605,637	43.4	2,291,137,182	45.4	2,230,668,727	49.8	2,170,200,272	52.1
構築物	120,243,972	2.2	105,419,373	2.1	90,594,774	2.0	75,770,175	1.8
車輛及び運搬具	2,274,142	0.0	2,274,142	0.0	2,274,142	0.1	2,274,142	0.1
器械及び備品	618,089,226	11.4	526,291,204	10.4	364,703,237	8.1	365,774,927	8.8
リース資産	333,513,642	6.1	195,047,880	3.9	153,750,000	3.4	123,000,000	3.0
その他有形固定資産	1,244,858,880	22.9	1,023,179,905	20.3	844,392,402	18.9	682,101,619	16.4
無形固定資産	742,450	0.0	742,450	0.0	742,450	0.0	742,450	0.0
電話加入権	742,450	0.0	742,450	0.0	742,450	0.0	742,450	0.0
投資その他の資産	5,760,000	0.1	9,720,000	0.2	3,960,000	0.1	3,960,000	0.1
長期貸付金	5,760,000	0.1	9,720,000	0.2	3,960,000	0.1	3,960,000	0.1
流動資産	571,162,830	10.5	713,630,701	14.1	608,073,581	13.6	566,907,228	13.6
現金預金	47,225,258	0.9	151,581,500	3.0	41,592,679	0.9	54,857,813	1.3
未収金	502,839,643	9.3	538,375,180	10.7	543,124,171	12.1	487,422,123	11.7
貸倒引当金	△ 2,979,000	△ 0.1	△ 3,183,000	△ 0.1	△ 3,729,000	△ 0.1	△ 3,701,671	△ 0.1
貯蔵品	19,257,377	0.4	21,830,741	0.4	22,698,627	0.5	24,178,963	0.6
前払費用	1,819,552	0.0	1,120,358	0.0	1,139,194	0.0	1,150,000	0.0
前払金	0	0.0	905,922	0.0	247,910	0.0	0	0.0
保管有価証券	3,000,000	0.1	3,000,000	0.1	3,000,000	0.1	3,000,000	0.1
資産合計	5,424,650,457	100.0	5,043,842,515	100.0	4,475,558,991	100.0	4,167,130,491	100.0
固定負債	4,364,834,475	80.5	4,161,398,339	82.5	3,901,867,009	87.2	3,697,787,388	88.7
企業債	3,043,748,797	56.1	2,947,353,763	58.4	2,798,539,695	62.5	2,728,242,146	65.5
リース債務	174,897,012	3.2	140,937,500	2.8	110,187,500	2.5	58,353,500	1.4
退職金給付引当金	1,146,188,666	21.1	1,073,107,076	21.3	993,139,814	22.2	911,191,742	21.9
流動負債	928,448,099	17.1	882,175,320	17.5	801,686,150	17.9	788,975,873	18.9
一時借入金	100,000,000	1.8	170,000,000	3.4	120,000,000	2.7	90,000,000	2.2
企業債	298,384,819	5.5	175,079,340	3.5	195,832,536	4.4	196,069,730	4.7
リース債務	101,978,285	1.9	33,959,512	0.7	30,750,000	0.7	51,834,000	1.2
未払金	177,020,449	3.3	286,300,089	5.7	233,412,034	5.2	185,239,397	4.4
未払費用	18,664,080	0.3	6,707,785	0.1	5,994,419	0.1	5,885,574	0.1
前受金	100,076,439	1.8	76,490,156	1.5	73,473,720	1.6	108,734,171	2.6
引当金	101,410,741	1.9	103,790,343	2.1	110,641,993	2.5	117,804,204	2.8
預り金	27,913,286	0.5	26,848,095	0.5	28,581,448	0.6	30,408,797	0.7
預り有価証券	3,000,000	0.1	3,000,000	0.1	3,000,000	0.1	3,000,000	0.1
繰延収益	2,067,428,300	38.1	1,978,576,794	39.2	1,918,377,288	42.9	1,859,915,982	44.6
長期前受金	6,258,531,830	115.4	6,481,975,705	128.5	2,312,408,022	51.7	2,268,471,600	54.4
収益化累計額	△ 4,191,103,530	△ 77.3	△ 4,503,398,911	△ 89.3	△ 394,030,734	△ 8.8	△ 408,555,618	△ 9.8
資本金	335,756,393	6.2	335,756,393	6.7	335,756,393	7.5	335,756,393	8.1
自己資本金	335,756,393	6.2	335,756,393	6.7	335,756,393	7.5	335,756,393	8.1
固有資本金	37,390,428	0.7	37,390,428	0.7	37,390,428	0.8	37,390,428	0.9
繰入資本金	291,055,965	5.4	291,055,965	5.8	291,055,965	6.5	291,055,965	7.0
組入資本金	7,310,000	0.1	7,310,000	0.1	7,310,000	0.2	7,310,000	0.2
剰余金	△ 2,271,816,810	△ 41.9	△ 2,314,064,331	△ 45.9	△ 2,482,127,849	△ 55.5	△ 2,515,305,145	△ 60.4
資本剰余金	191,130,500	3.5	191,130,500	3.8	191,130,500	4.3	191,130,500	4.6
受贈財産評価額	191,130,500	3.5	191,130,500	3.8	191,130,500	4.3	191,130,500	4.6
欠損	△ 2,462,947,310	△ 45.4	△ 2,505,194,831	△ 49.7	△ 2,673,258,349	△ 59.7	△ 2,706,435,645	△ 64.9
当年度未処理欠損金	△ 2,462,947,310	△ 45.4	△ 2,505,194,831	△ 49.7	△ 2,673,258,349	△ 59.7	△ 2,706,435,645	△ 64.9
負債・資本合計	5,424,650,457	100.0	5,043,842,515	100.0	4,475,558,991	100.0	4,167,130,491	100.0

5.財務諸表分析比率表

(病院事業)

分析項目	比率					元
	27	28	29	30		
資産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	89.9	89.5	85.9	86.4	86.4
	固定負債構成比率 (%)	80.3	80.5	82.5	87.2	88.7
	自己資本構成比率 (%)	4.1	2.4	0.0	△ 5.1	△ 7.7
	固定資産対長期資本比率 (%)	106.6	107.9	104.0	105.3	106.6
	固定比率 (%)	2,213.0	3,694.6	1,610,606.4	-	-
	流動比率 (%)	64.7	61.5	80.9	75.8	71.9
	酸性試験比率 (%)	62.0	58.9	77.9	72.5	68.3
現金比率 (%)	4.1	5.1	17.2	5.2	7.0	
回 転 率	自己資本回転率 (回)	8.73	14.31	43.77	△ 24.60	△ 10.16
	固定資産回転率 (回)	0.48	0.52	0.63	0.68	0.74
	減価償却率 (%)	10.11	11.51	12.62	11.97	10.04
	流動資産回転率 (回)	4.70	4.55	4.48	4.24	4.73
	現金預金回転率 (回)	154.51	134.96	57.75	60.90	123.28
	貯蔵品回転率 (回)	33.17	33.00	34.85	33.88	36.55
損 益 に 関 す る 比 率	未収金回転率 (回)	5.25	5.12	5.53	5.18	5.40
	総資本利益率 (%)	△ 3.4	△ 2.2	△ 2.2	△ 5.2	△ 3.6
	総収支比率 (%)	99.3	99.5	99.1	96.5	99.3
	医業収支比率 (%)	65.5	64.1	66.7	65.1	64.9
	利子負担率 (%)	0.66	0.64	0.46	0.35	0.17
企業債償還額対減価償却額比率 (%)	33.64	46.22	49.83	35.03	50.89	

備	考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{流動負債}}{\text{現金預金}} \times 100$	
$\frac{\text{流動負債}}{\text{現金預金}} \times 100$	
$\frac{\text{医業収益(その他医業収益を除く)}}{1/2(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本})} \times 100$	
$\frac{\text{医業収益(その他医業収益を除く)}}{1/2(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})} \times 100$	
$\frac{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	
$\frac{\text{医業収益(その他医業収益を除く)}}{1/2(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産})} \times 100$	
$\frac{\text{当年度支出額}}{1/2(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金})} \times 100$	
$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入貯蔵品} + \text{当年度発生貯蔵品} - \text{期末貯蔵品}}{1/2(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品})} \times 100$	
$\frac{\text{医業収益(その他医業収益を除く)}}{1/2(\text{期首未収金} + \text{期末未収金})} \times 100$	
$\frac{\text{当年度経常利益}}{1/2(\text{期首総資本} + \text{期末総資本})} \times 100$	
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{医業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	

自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益 総資本 = 負債資本合計
 貯蔵品当年度発生 発生 = 当年度購入 - (期末 - 期首)

経営分析の説明

☆ 経営分析の説明

◎ 構成比率

○ 固定資産構成比率

総資産中、固定資産が占める割合を示す。この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが、小さい方が望ましい。

○ 流動資産構成比率

総資産中、流動資産が占める割合を示す。この比率の小さいことは公営企業の特徴であるが、大きい方が望ましい。

○ 固定負債構成比率

総資本中、固定負債が占める割合を示す。この比率は小さい方が望ましい。

○ 流動負債構成比率

総資本中、流動負債が占める割合を示す。この比率は小さい方が望ましい。

○ 自己資本構成比率

総資本中、自己資本が占める割合を示す。財務の健全性、経営の安定度をみる場合の基本指標。この比率は大きい方が望ましい。

◎ 財務比率

○ 固定資産対長期資本比率

固定資産をうむための長期資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益）の役割を％で表したものの。100％を超えることは過大投資が行われたことを示し、長期資本で維持できない資産を有していることとなり、流動性が失われているといえる。この比率は小さい方（100以下）が望ましい。

○ 負債比率

負債と自己資本の比率を表す。負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であることから、率としては100％以下が望ましい。

○ 固定比率

固定資産と自己資本の比率を表す。固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであることから、100％以下が望ましい。公益事業の場合100％以上であっても財政的に不安であるとはいえない。

○ 流動比率

短期負債の支払能力をみるのに用いる。理想的比率としては100％以上であること。この比率が100％を割っていることは、不良債務があることを示している。この比率が200％以上であれば、安全といわれている。

○ 酸性試験比率

短期負債の返済に必要な現金と換金されやすい未収金（貸倒引当金をの除く）による支払能力をみるのに用いる。標準比率は100％以上。高いほど運転資金が豊富で支払い能力があることを示す。

○ 現金比率

流動負債に対する現金預金の割合を示す。短期負債の即時的支払能力をみるのに用いる。標準比率は20％以上。

◎ 回 転 率

○ 自己資本回転率

自己資本の働きを総資本から切り離して観察する。自己資本額をもって営業収益を除いた比率で、自己資本に対して営業収益が何倍になっているかという割合を示し、この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発なことを示す。

○ 固定資産回転率

営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見る。比率は大きいほど良い。回転率が低いことは固定資産への投資が過大なことを示し、反面からいえば固定資産の利用度が少ない。

○ 減価償却率

減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較。いかなる減価償却政策をとっているかを見る。固定資産に投下された資本の回収状況を見る。

○ 流動資産回転率

現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を含むものであり、年平均何回転するかを示す指標で高いほど良い。

○ 未収金回転率

企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定する。回転率が高いほど未収期間が短く、速く回収されることを表わし、回転率が低い場合は、こげつき等の不良債権の発見に役立つ。

◎ 収 益 率

○ 総資本利益率

企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益（当年度経常利益）の割合を示したもので、比率は高いほどよい。

○ 総収支比率

総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示すもの。この比率が高いほど企業の効率性を示す。

○ 経常収支比率

経常収支の状況を表す比率で、事業体の収益性をみる代表的指標である。この比率が100%以上であることが経営の健全性を表す。（一般会計の経常収支比率の内容とは異なる）

○ 営業収支比率（営業収益対営業収益率）

業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもの。営業活動の成否が判断される。営業外費用扱いの支払利息を考慮すれば120%以上であることが健全な経営のために必要である。

◎ そ の 他

○ 利子負担率

平均負債に占める利息の割合を表す。%の大きいほど金利負担増大による危険性が大きいことを示す。（比率が低いことが望ましい。）

○ 企業債償還額対減価償却額比率

建設改良のための企業債償還金と減価償却額の関連を示したもの。（比率が低いことが望ましい。（100以下）

○ 総資本回転率

総資本額をもって営業収益を除いた比率で、総資本に対して営業収益が何倍になっているかという割合を示し、この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発なことを示すもので、高いほど良好とされている。